

教育委員会

教 育 部

- 教育総務課
- 学務課
- 学校指導課
- 社会教育課
- ふるさと文化財課
- 市史編さん室
- 公民館課
- 図書館課

事務事業評価票				所管課		教育部 教育総務課			
事業番号	0102700		事務事業	法令等追録事務事業			細事業	教育総務課関係事務事業	
事業目的	職務に必要な知識や情報を十分に習得し、活用すること。								
事業対象	職員		事業概要	諸法令集及び関係図書の整備を図る。					
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—	
						●			
事業費 (円)	令和4年度	令和5年度			令和6年度		令和7年度		
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	45,541	52,000	40,299	77.5%	63,000	121.2%	62,000	▲ 1,000	98.4%
事業の重要業績評価指標（KPI）									
指標名（単位）		令和4年度	令和5年度	令和6年度		令和7年度			
				上半期	下半期（見込み）	目標値			
行政執行上の基本となる法令集や関係図書数		3	4	1	3	4			
令和5年度決算	今後の進め方（成果と課題）								
	現状維持	行政執行上の基礎となる諸法令集及び関係図書を最新の状態に整備し、適正な事務の執行に反映させるために必要である。							
令和7年度予算編成	現状分析								
	視点	現状分析	理由（根拠）						
	事業目的に対する有効性	普通	法令集の種類を随時精査しているため、成果は上がっている。						
	事業実施方法の妥当性	普通	追録の加除整理については、一括で行っている。						
	次年度の実施方針と予算計上の考え方								
	現状維持	行政執行上の基礎となる諸法令集及び関係図書を最新の状態に整備するため、予算計上が必要である。							

事務事業評価票					所管課	教育部 教育総務課				
事業番号	0150600		事務事業	教育委員会運営事務事業			細事業	—		
事業目的	教育委員会の政治的中立性、継続性、安定性が確保されており、地域住民の意向の反映を図ること。									
事業対象	職員・教育委員		事業概要	地方教育行政の組織及び運営に関する法律に基づき設置された教育委員会及び運営に係る事務全般						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—		
	●									
事業費 (円)	令和４年度	令和５年度			令和６年度		令和７年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	4,850,691	5,351,000	4,881,790	91.2%	5,253,000	98.2%	5,202,000	▲ 51,000	99.0%	
事業の重要業績評価指標（ＫＰＩ）										
指標名（単位）		令和４年度	令和５年度	令和６年度			令和７年度 目標値			
				上半期	下半期（見込み）					
教育委員会定例会・臨時会で可決・承認された数（件）		47	55	23		—		55		
令和５年度決算	今後の進め方（成果と課題）									
	現状維持	国分寺市の教育行政の充実と発展を図るため、合議制の機関である教育委員会を円滑に運営していく本事業は必要不可欠である。事務執行に当たっては、より効率的な方法を探るとともに適正に執行する。また、地方教育行政の組織及び運営に関する法律の趣旨にのっとり、教育の政治的中立性、継続性及び安定性を確保しつつ、迅速な危機管理体制の構築、総合教育会議の開催等による市長部局との連携の強化を引き続き図っていく。								
令和７年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析		理由（根拠）						
	事業目的に対する有効性	高い		事務内容を精査しつつ、本市の現状を踏まえた業務を行っているため、成果は上がっている。						
	事業実施方法の妥当性	高い		教育委員会の設置については、地方教育行政の組織及び運営に関する法律にも位置づけられているとおり、行政が担うべきである一方で、外部委託可能なものは委託し、業務のスリム化が図られている。						
	次年度の実施方針と予算計上の考え方									
	現状維持	市の教育行政の充実と発展を図るため、教育委員会を円滑に運営していく本事業は必要不可欠であるため、次年度も同様に予算計上が必要である。								

事務事業評価票					所管課	教育部 教育総務課				
事業番号	0150700		事務事業	教育委員会事務局運営事務事業			細事業	教育総務課関係事務事業		
事業目的	教育委員会の政治的中立性、継続性、安定性が確保されており、地域住民の意向の反映を図ること。また、学校のＩＣＴ環境を安定的に運用し、充実した学習環境の維持を図ること。									
事業対象	職員		事業概要	地方教育行政の組織及び運営に関する法律に基づき、教育委員会の権限に属する事務等						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—		
	●									
事業費 (円)	令和４年度	令和５年度			令和６年度		令和７年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	459, 153, 632	519, 021, 000	512, 122, 737	98. 7%	758, 875, 000	146. 2%	1, 843, 538, 000	1, 084, 663, 000	242. 9%	
事業の重要業績評価指標（ＫＰＩ）										
指標名（単位）		令和４年度		令和５年度		令和６年度		令和７年度 目標値		
						上半期	下半期（見込み）			
教育委員会事務局に係る事務事業の実施数（事業）		84		81		—	—	—		
令和５年度決算	今後の進め方（成果と課題）									
	現状維持	教職員や児童・生徒がＧＩＧＡスクール等のＩＣＴ環境を最大限活用することで、学校の働き方改革の促進や個別最適化された学習環境の提供を維持し、引き続き時代のニーズに合った教育行政を運営するとともに、学校のＩＣＴ環境の更新、及び新庁舎へのシステム環境移転について必要な対応を実施していく。								
令和７年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析		理由（根拠）						
	事業目的に対する有効性	高い		事務局が円滑・活発に機能することにより、教育委員会の権限に属する事務が着実に遂行されているため、成果は上がっている。						
	事業実施方法の妥当性	高い		教育委員会の事務局設置は地教行法で定められているため、その運営は行政が行うべきである一方で、最少費用で最大の効果が得られるよう、外部に委託できるものは委託し、効率の良い事務局運営を行っている。						
	次年度の実施方針と予算計上の考え方									
	拡大・拡充	ＧＩＧＡスクール構想や学習系・校務系システムにおける運用にかかる経費や、小学校における35人学級の実施及びクラス増変対応にかかるネットワーク移設工事費を計上した。 また、次世代教育系システム（GIGAスクール構想環境、校務・学習系システム及び図書館システム）の構築・運用保守にかかる経費を計上した。								

事務事業評価票					所管課	教育部 教育総務課				
事業番号		0151100		事務事業	教育委員会関係の負担金・補助金事務事業			細事業	—	
事業目的		教育関係団体において、調査研究、情報交換等を行うことにより、教育行政の充実と発展を図るため。								
事業対象		職員		事業概要	東京都市教育長会等団体への負担金の支出。					
事業根拠		法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—	
							●			
事業費 （円）		令和４年度	令和５年度			令和６年度		令和７年度		
		決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
		91,000	109,000	82,500	75.7%	125,000	114.7%	118,000	▲ 7,000	94.4%
事業の重要業績評価指標（ＫＰＩ）										
指標名（単位）			令和４年度		令和５年度		令和６年度		令和７年度 目標値	
							上半期	下半期（見込み）		
諸会議・活動への参加回数（回）			11		10		—	—	—	
令和５年度決算	今後の進め方（成果と課題）									
	現状維持	東京都市教育長会等へ所属するための負担金であり、その団体において検討される教育行政上の課題や諸問題は、本市の教育行政運営に活用していく必要があるため、今後も実施していく必要がある。								
令和７年度予算編成	現状分析									
	視点		現状分析		理由（根拠）					
	事業目的に対する有効性		高い		負担金の支出団体は所属する必要がある重要な団体のみであり、その団体に所属して情報交換等を行うことは大変有意義であり、成果は上がっている。					
	事業実施方法の妥当性		高い		負担金の支出金額は各関係団体で協議しており、必要最小限のものに限っている。					
	次年度の実施方針と予算計上の考え方									
	現状維持	東京都市教育長会等へ所属するための負担金であり、その団体において検討される教育行政上の課題や諸問題は、本市の教育行政運営に密接に関わるものである。本市においても必要不可欠な情報を得るため、引き続き予算計上していく必要がある。								

事務事業評価票					所管課	教育部 教育総務課				
事業番号	0152800		事務事業	小学校の運営事務事業			細事業	教育総務課関係事務事業		
事業目的	小学校の運営に必要な設備の整備や管理を一括して行うことで、市立小学校の児童の教育環境を効率的に整え、健全育成を図る。									
事業対象	市立小学校の児童		事業概要	音声調整卓等、学校運営に必要な備品や空調等の設備の整備を行うとともに、学校管理に必要な通信や警備委託等の管理を一括して行う。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	7 教育環境整備		
	●			●						
事業費 (円)	令和4年度	令和5年度			令和6年度		令和7年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	99,921,707	115,790,000	112,072,410	96.8%	129,212,000	111.6%	152,138,000	22,926,000	117.7%	
事業の重要業績評価指標（K P I）										
指標名（単位）		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度 目標値		
						上半期	下半期（見込み）			
環境変化に対応する機器類の設置又は更新 （累計学校数）		LED：校舎8・屋体設置完了		LED：校舎8・屋体設置完了		—		LED：校舎9・屋体設置完了		LED：校舎10・屋体設置完了
令和5 年度 決算	今後の進め方（成果と課題）									
	拡大・拡充	特別教室等のエアコンのうち不調となったものについて、更新を行った。また、築造後50年超経過したコンクリート製の校内プール施設を有する第三小学校において、校外の民間室内プールを利用した学校水泳指導を試行実施した。引き続き、児童が安全・安心・快適な学校生活を送ることができるよう、教育環境の整備、改善を図っていく。								
令和7 年度 予算 編成	現状分析									
	視点	現状分析		理由（根拠）						
	事業目的に対する有効性	普通		小学校の教育環境整備等のため、継続した事業実施が必要である。						
	事業実施方法の妥当性	普通		必要なものについて精査を行った上で実施しており、妥当である。						
	次年度の実施方針と予算計上の考え方									
	拡大・拡充	・老朽化したエアコンの不調により学校教育活動に支障が出ないよう、普通教室及び設置から一定の年数が経過したエアコンの計画的な更新に要する使用料及び賃借料を計上する。 ・蛍光管を使用した照明類の販売等終了に伴い、校内に設置している蛍光灯をＬＥＤに更新するための使用料及び賃借料を計上する。								

事務事業評価票				所管課	教育部 教育総務課				
事業番号	0152900		事務事業	小学校の運営事務事業			細事業	学校関係事務事業	
事業目的	各小学校で状況に合わせた設備の整備や学校運営に必要な管理を行うことにより、市立小学校の児童の教育環境の整備や教育内容の充実を図り、健全育成につなげる。								
事業対象	市立小学校の児童		事業概要	教育環境を整えるために必要な予算を各小学校に配当する。各小学校は配当された予算で、学校の運営に必要な消耗品や備品購入を適切に行う他、コピー機等の使用料や樹木の剪定等の学校運営に必要な管理を行い、教育環境の整備を図る。					
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—	
	●								
事業費 (円)	令和４年度	令和５年度			令和６年度		令和７年度		
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	22,625,036	23,858,000	22,593,726	94.7%	26,277,000	110.1%	26,315,000	38,000	100.1%
事業の重要業績評価指標（K P I）									
指標名（単位）		令和４年度	令和５年度	令和６年度			令和７年度 目標値		
				上半期		下半期（見込み）			
各小学校にて購入する 管理用備品の選定		学校配当予算ヒアリング時に教材 の必要性等を確認している。	同左	—		同左	学校配当予算ヒアリング時に必要 性等を確認する。		
令和 ５ 年度 決算	今後の進め方（成果と課題）								
	現状維持	児童が安全・安心・快適な学校生活を送ることができるよう、学校運営に必要な備品や消耗品等を購入し、教育環境の整備を図った。学校配当予算の適切な執行及び管理について、校長、副校長、事務職員等に対して定期的に連絡会等で周知しているほか、必要な助言、指導等については日常的に行っており、今後も継続していく。							
令和 ７ 年度 予算 編成	現状分析								
	視点	現状分析	理由（根拠）						
	事業目的に対する 有効性	普通	各小学校において必要な備品等を購入しており、教育環境の整備に必要である。						
	事業実施方法の 妥当性	普通	必要最低限の備品等を購入しており適切である。						
	次年度の実施方針と予算計上の考え方								
	現状維持	児童数の増加及び物価高騰による経費の増に対応するため、さらなる経費の精査を行った。							

事務事業評価票					所管課	教育部 教育総務課				
事業番号	0153200		事務事業	小学校の施設維持管理事務事業			細事業	教育総務課関係事務事業		
事業目的	小学校の施設の維持管理を一括して行うことで、市立小学校の児童が安全で快適な環境で学習できるよう教育環境の維持・向上を効率的に図る。									
事業対象	市立小学校の児童		事業概要	小学校施設維持管理に必要な保守点検、修繕等を行う他、光熱水費等学校の施設維持に必要な事項の管理を一括して行う。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	7 教育環境整備		
	●			●						
事業費 (円)	令和4年度	令和5年度			令和6年度		令和7年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	306,855,222	408,666,000	371,002,671	90.8%	252,777,000	61.9%	311,081,000	58,304,000	123.1%	
事業の重要業績評価指標（K P I）										
指標名（単位）		令和4年度	令和5年度	令和6年度		令和7年度 目標値				
				上半期	下半期（見込み）					
修繕件数（件）		48	43	12	20	40				
令和5年度決算	今後の進め方（成果と課題）									
	現状維持	児童の安全確保を最優先に考え、定期的な保守点検等を実施し、点検結果において不具合等があった場合には速やかに対応している。包括施設管理委託への業務移行を円滑に行い、包括施設管理委託事業者及び学校と緊密な連携を図りながら、必要な保守点検、修繕等の実施により、児童が快適で安心して過ごせる学習環境を整備していく。								
令和7年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由（根拠）							
	事業目的に対する有効性	普通	学校施設は老朽化しており、事業実施の有効性は高い。							
	事業実施方法の妥当性	普通	必要最低限の修繕を行っており、実施方法は適正である。							
	次年度の実施方針と予算計上の考え方									
	現状維持	・令和7年度から包括施設管理委託に移行する案件があり、委託料が減となった。 ・学校施設の修繕の大型案件が増加となり、修繕料が増額となった。								

事務事業評価票					所管課	教育部 教育総務課				
事業番号	0153300		事務事業	小学校の施設維持管理事務事業			細事業	学校関係事務事業		
事業目的	各小学校で状況に応じた施設の維持管理を行うことで、市立小学校の児童が安全で快適な教育活動を行えるようにする。									
事業対象	市立小学校の児童		事業概要	学校施設の維持管理に必要な予算を各小学校に配当する。各小学校は施設維持管理に必要な消耗品の購入及び小規模な修繕を行い、児童が快適に教育活動を行えるよう適切な施設維持管理を行う。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	7 教育環境整備		
	●			●	●					
事業費 (円)	令和4年度	令和5年度			令和6年度		令和7年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	13,074,547	14,143,000	13,994,627	99.0%	13,881,000	98.1%	12,364,000	▲ 1,517,000	89.1%	
事業の重要業績評価指標（K P I）										
指標名（単位）		令和4年度	令和5年度	令和6年度			令和7年度 目標値			
				上半期	下半期（見込み）					
各小学校で必要となる修繕費の適切な計上		学校配当予算ヒアリング時に老朽化等の状況を確認し必要な予算を計上	同左	—		同左		学校の状況を確認しながら適切に予算計上を行う。		
令和5年度決算	今後の進め方（成果と課題）									
	現状維持	学校施設の老朽化に伴う小規模な修繕は、増加していくことが想定される。今後、包括施設管理委託事業者と緊密な連携を図り、修繕の緊急性と重要性を考慮しながら、教育環境の向上のために学校施設の維持管理を行っていく。								
令和7年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由（根拠）							
	事業目的に対する有効性	普通	施設の維持管理に係る事務を学校が自主的に行うものであり、必要性は高い。							
	事業実施方法の妥当性	普通	学校が速やかに課題に対応できるものであり、適切である。							
	次年度の実施方針と予算計上の考え方									
	現状維持	必要性和優先順位を考慮し、精査の上計上した。								

事務事業評価票					所管課	教育部 教育総務課				
事業番号	0153400		事務事業	小学校関係の負担金・補助金事務事業			細事業	—		
事業目的	小学校教育関係団体において、調査研究、情報交換等を行うことにより、市立小学校の児童への教育活動に活用する。									
事業対象	市立小学校の児童		事業概要	教育関係団体において、調査研究、情報交換等を行うことにより、各校の教育活動に活用する。全国連合小学校校長会等、小学校教育の諸問題に対する研究を行う諸団体に負担金を支出する。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—		
						●				
事業費 (円)	令和４年度	令和５年度			令和６年度		令和７年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	678,880	683,000	668,880	97.9%	693,000	101.5%	677,000	▲ 16,000	97.7%	
事業の重要業績評価指標（ＫＰＩ）										
指標名（単位）		令和４年度	令和５年度	令和６年度			令和７年度 目標値			
				上半期		下半期（見込み）				
負担金支出団体数（団体）		13	11	7		4		11		
令和５年度決算	今後の進め方（成果と課題）									
	現状維持	学校教育の諸問題に対する研究を行う団体である全国及び東京都の校長会、副校長会等に参加するための負担金である。今後も活動内容等を確認しながら、現状どおり継続していく。								
令和７年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由（根拠）							
	事業目的に対する有効性	普通	学校の諸問題に対する研究等に係るものであり、必要である。							
	事業実施方法の妥当性	普通	東京都市教育委員会での協議を元に精査しており、適切である。							
	次年度の実施方針と予算計上の考え方									
	現状維持	対象となる大会の減に伴い、計上額も減となった。								

事務事業評価票					所管課	教育部 教育総務課				
事業番号	0153500		事務事業	小学校の普通学級運営事務事業			細事業	学校関係事務事業		
事業目的	各小学校に合った教育活動、学級運営に必要な教材等を整備することで、市立小学校の児童の教科に対する興味・理解度を高める。									
事業対象	市立小学校の児童		事業概要	普通学級の運営に必要な予算を各小学校に配当する。各小学校は充実した教育活動を行うことができるよう、備品等の整備を行うとともに、教科に対する児童の興味・理解度を高めるための教育活動に必要な消耗品の購入等を行う。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—		
	●									
事業費 (円)	令和４年度	令和５年度			令和６年度		令和７年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	47,492,882	47,651,000	46,794,835	98.2%	46,973,000	98.6%	48,129,000	1,156,000	102.5%	
事業の重要業績評価指標（KPI）										
指標名（単位）		令和４年度	令和５年度	令和６年度		令和７年度 目標値				
				上半期	下半期（見込み）					
各小学校にて購入する 授業用備品の選定		学校配当予算ヒアリング時に教材 の必要性等を確認している。	同左	—		同左		学校配当予算ヒアリング時に必要 性等を確認する。		
令和５ 年度 決算	今後の進め方（成果と課題）									
	現状維持	教育活動に必要な備品、消耗品等を購入するための事務事業であり、各教科に対する児童の興味や理解度を高めるために必要不可欠である。今後も効率的な予算執行に努めながら、児童の興味や理解度をさらに高めるために進めていく必要がある。								
令和７ 年度 予算 編成	現状分析									
	視点	現状分析		理由（根拠）						
	事業目的に対する 有効性	普通		児童の理解度を高めるために不可欠な経費であり必要である。						
	事業実施方法の 妥当性	普通		ICT教材など、時代の変化に対応した予算を計上しており適切である。						
	次年度の実施方針と予算計上の考え方									
	現状維持	児童数の増加及び物価高騰による影響を最小限に抑えるため、更なる経費の精査を行った。								

事務事業評価票					所管課	教育部 教育総務課				
事業番号	0153800		事務事業	小学校の特別支援学級運営事務事業			細事業	教育総務課関係事務事業		
事業目的	特別支援学級に通う児童の通学の安全を図るとともに、関係団体において、調査研究や情報交換等を行うことにより、市立小学校の特別支援学級に通う児童への教育活動に活用する。									
事業対象	市立小学校の特別支援学級在籍児童		事業概要	特別な支援を必要とする児童のためにスクールバス3台の運行業務を委託し、送迎を行う。また、特別支援学級の諸問題に対する研究を行う特別支援学級設置校長会等に対する運営の助成を行う。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—		
	●									
事業費 (円)	令和4年度	令和5年度			令和6年度		令和7年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	30,942,730	33,295,000	32,941,150	98.9%	34,837,000	104.6%	48,061,000	13,224,000	138.0%	
事業の重要業績評価指標（KPI）										
指標名（単位）		令和4年度	令和5年度	令和6年度		令和7年度 目標値				
				上半期	下半期（見込み）					
スクールバス乗車児童数（人）		75	75	75	75	75				
令和5年度決算	今後の進め方（成果と課題）									
	現状維持	特別支援学級在籍児童の登下校時の安全を確保し、及び教育を充実させるため、今後も保護者や学校と連携して事業を進めていく。引き続き現状の体制で、委託事業者とも緊密な連携を図っていく。								
令和7年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由（根拠）							
	事業目的に対する有効性	普通	特別な支援を要する児童の安全等に係る経費であり、必要である。							
	事業実施方法の妥当性	普通	保護者や学校と連携して実施しており適切である。							
	次年度の実施方針と予算計上の考え方									
	拡大・拡充	バスの円滑運行のため、バスを1便増発する上で必要となる委託料が増となった。								

事務事業評価票					所管課	教育部 教育総務課				
事業番号	0153900		事務事業	小学校の特別支援学級運営事務事業			細事業	学校関係事務事業		
事業目的	市立小学校の特別支援学級及び特別支援教室の教育活動や学級運営に必要な教材等を整備することで、在籍児童が効果的な学習活動を行うことができるようにする。									
事業対象	市立小学校の特別支援学級及び特別支援教室在籍児童		事業概要	特別支援学級及び特別支援教室の運営に必要な予算を各小学校へ配当する。各小学校は充実した教育活動を行うことができるよう、在籍児童の状況に応じた備品等の整備を行うとともに、児童の理解度を高めるために必要な消耗品の購入等を行う。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—		
	●									
事業費 (円)	令和４年度	令和５年度			令和６年度		令和７年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	3, 701, 546	3, 732, 000	3, 597, 868	96. 4%	3, 557, 000	95. 3%	3, 736, 000	179, 000	105. 0%	
事業の重要業績評価指標（ＫＰＩ）										
指標名（単位）		令和４年度	令和５年度	令和６年度			令和７年度 目標値			
				上半期	下半期（見込み）					
特別支援学級等設置小学校にて購入した備品の選定		学校配当予算ヒアリング時に備品の必要性を確認し、適切な助言・指導等を行っている。	同左	—		同左		学校配当予算ヒアリング時に必要性等を確認する。		
令和５年度決算	今後の進め方（成果と課題）									
	現状維持	特別支援学級及び特別支援教室に在籍する児童がより効果的に学習活動を行うために必要な備品及び消耗品を購入しており、今後も効率的な予算執行に努めながら、児童の興味や理解度をさらに高めるために進めていく必要がある。								
令和７年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由（根拠）							
	事業目的に対する有効性	普通	特別支援学級、特別支援教室等、特別な支援を要する児童に係る経費であり必要である。							
	事業実施方法の妥当性	普通	効率的に学習を行うために必要な経費であり適切である。							
	次年度の実施方針と予算計上の考え方									
	現状維持	児童数の増加及び物価高騰による影響を最小限に抑えるため、更なる経費の精査を行った。								

事務事業評価票				所管課	教育部 教育総務課					
事業番号		0154200		事務事業	小学校の行事事務事業			細事業	—	
事業目的		各小学校において、教育課程で特別活動に位置付けられている入学式、卒業式、運動会等の行事を円滑に遂行することで、市立小学校の児童の心身の健全育成を図る。								
事業対象		市立小学校の児童		事業概要	各小学校において学習指導要領等に基づく行事の実施に必要な予算を各小学校へ配当する。各小学校は行事の実施に必要な備品や消耗品等の購入を行う。					
事業根拠		法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—	
		●								
事業費 （円）		令和４年度	令和５年度			令和６年度		令和７年度		
		決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
		3,970,559	4,232,000	4,047,264	95.6%	4,321,000	102.1%	4,207,000	▲ 114,000	97.4%
事業の重要業績評価指標（K P I）										
指標名（単位）			令和４年度	令和５年度	令和６年度			令和７年度 目標値		
					上半期		下半期（見込み）			
各小学校にて購入する 行事用備品の選定			学校配当予算ヒアリング時に必要な助言、指導等を行っている。	同左	—		同左		学校配当予算ヒアリング時に必要性等を確認する。	
令和５年度決算	今後の進め方（成果と課題）									
	現状維持	学校行事は、教育課程で特別活動に位置付けられ、学習指導要領にも示されている。その趣旨を踏まえ、各学校の特色を活かした学校行事の実施は、児童の健全育成を推進するものであり、今後も継続して進めていく。								
令和７年度予算編成	現状分析									
	視点		現状分析	理由（根拠）						
	事業目的に対する有効性		普通	学習指導要領等に基づき各学校で実施する入学式、卒業式、体育祭、文化祭、合唱祭等の行事であり、必要である。						
	事業実施方法の妥当性		普通	学校行事の実施は児童の健全育成に資するものであり適切である。						
	次年度の実施方針と予算計上の考え方									
	現状維持	児童数の増加及び物価高騰による影響を最小限に抑えるため、更なる経費の精査を行った。								

事務事業評価票				所管課	教育部 教育総務課				
事業番号	0154400		事務事業	小学校の保健衛生事務事業			細事業	学校関係事務事業	
事業目的	各小学校で保健衛生に必要な消耗品や備品を購入・管理することで、市立小学校の児童の健康の保持及び増進を図る。								
事業対象	市立小学校の児童		事業概要	保健衛生環境を整えるために必要な予算を各小学校に配当する。各学校は状況に応じて保健衛生に必要な消耗品、医薬材料及び備品の購入や修繕を行い、児童の健康の保持及び増進を図る。					
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—	
	●								
事業費 (円)	令和４年度	令和５年度			令和６年度		令和７年度		
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	3,796,588	3,363,000	3,294,723	98.0%	3,817,000	113.5%	3,363,000	▲ 454,000	88.1%
事業の重要業績評価指標（KPI）									
指標名（単位）		令和４年度		令和５年度		令和６年度		令和７年度 目標値	
						上半期	下半期（見込み）		
各小学校にて購入する 保健用備品の選定		学校配当予算ヒアリング時に教材 の必要性等を確認している。		同左		—	同左		学校配当予算ヒアリング時に必要 性等を確認する。
令和５ 年度 決算	今後の進め方（成果と課題）								
	現状維持	児童の健康の保持及び増進を図るための消耗品や備品を購入しており、今後も継続して実施する必要がある。							
令和７ 年度 予算 編成	現状分析								
	視点	現状分析		理由（根拠）					
	事業目的に対する 有効性	普通		児童の健康の保持及び増進のため必要である。					
	事業実施方法の 妥当性	普通		保健衛生に必要な消耗品、医薬材料及び備品の購入であり適切である。					
	次年度の実施方針と予算計上の考え方								
	現状維持	児童数の増加及び物価高騰による影響を最小限に抑えるため、更なる経費の精査を行った。							

事務事業評価票				所管課	教育部 教育総務課				
事業番号	0154700		事務事業	小学校の給食事務事業			細事業	学校関係事務事業	
事業目的	各小学校で状況に合わせた給食設備の修繕や必要に応じた消耗品を購入することで、市立小学校の児童が安全な学校給食を食べることができるようにする。								
事業対象	市立小学校の児童		事業概要	各小学校で給食の環境を整備するために必要な予算を配当する。各小学校は配当された予算で、学校給食に必要な消耗品の購入や備品の修繕を行い、児童に安全な給食を提供する。					
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	7 教育環境整備	
	●			●					
事業費 (円)	令和4年度	令和5年度			令和6年度		令和7年度		
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	18,260,752	19,522,000	19,384,073	99.3%	20,945,000	107.3%	22,122,000	1,177,000	105.6%
事業の重要業績評価指標（KPI）									
指標名（単位）		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度 目標値	
						上半期	下半期（見込み）		
各小学校にて購入する給食用消耗品の選定		学校配当予算ヒアリング時に必要性等を確認している。		同左		—	同左		学校配当予算ヒアリング時に必要性等を確認する。
令和5年度決算	今後の進め方（成果と課題）								
	現状維持	食育基本法や学校給食法の趣旨に基づいた給食を実施していくため、今後も必要な消耗品の購入を継続していく。							
令和7年度予算編成	現状分析								
	視点	現状分析		理由（根拠）					
	事業目的に対する有効性	普通		給食の環境を整備するため必要である。					
	事業実施方法の妥当性	普通		学校給食に必要な消耗品および備品を購入するため適切である。					
	次年度の実施方針と予算計上の考え方								
	現状維持	児童数の増加及び物価高騰による影響を最小限に抑えるため、更なる経費の精査を行った。							

事務事業評価票

				所管課	教育部 教育総務課				
事業番号	0154900		事務事業	小学校の施設整備事務事業			細事業	—	
事業目的	学校施設の維持及び施設環境の整備を図ることにより、市立小学校の児童が安全安心で快適な学校生活を送ることができるようにする。								
事業対象	市立小学校の児童		事業概要	学校施設の環境整備及び安全確保を目的とした大規模な改修工事や耐震工事等を一括して行う。					
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	7 教育環境整備	
				●	●				
事業費 (円)	令和4年度	令和5年度			令和6年度		令和7年度		
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	357,826,140	921,548,000	878,700,123	95.4%	1,460,761,000	158.5%	425,412,000	▲ 1,035,349,000	29.1%
事業の重要業績評価指標（KPI）									
指標名（単位）		令和4年度	令和5年度	令和6年度		令和7年度 目標値			
				上半期	下半期（見込み）				
整備された学校数（校：延べ）		2	5	0		4		4	
令和5年度 決算	今後の進め方（成果と課題）								
	現状維持	安全・安心・快適な学校環境を維持するため、学校施設長寿命化計画に基づき、学校施設の大規模改造修繕・工事等を進めていく。また、学級数増に伴う教室不足については、実態と推計を踏まえながら、適切な時期に増築を含めた対応を図っていく。							
令和7年度 予算編成	現状分析								
	視点	現状分析	理由（根拠）						
	事業目的に対する有効性	普通	学校施設は老朽化が進んでおり、児童が安全安心に学ぶための環境を整備するため必要である。						
	事業実施方法の妥当性	普通	学校施設長寿命化計画に基づき実施するものであり適切である。						
	次年度の実施方針と予算計上の考え方								
	現状維持	国分寺市学校施設長寿命計画に基づく大規模改造工事、校庭の狭あい化の解消のためのプール及びプール付属棟の解体に係る予算を計上した。							

事務事業評価票				所管課	教育部 教育総務課				
事業番号	0155000		事務事業	中学校の運営事務事業			細事業	教育総務課関係事務事業	
事業目的	中学校の運営に必要な設備の整備や管理を一括して行うことで、市立中学校の生徒の教育環境を効率的に整え、健全育成を図る。								
事業対象	市立中学校の生徒		事業概要	音声調整卓等、学校運営に必要な備品や空調等の設備の整備を行うとともに、学校管理に必要な通信や警備委託等の管理を一括して行う。					
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—	
	●								
事業費 (円)	令和４年度	令和５年度			令和６年度		令和７年度		
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	48,379,179	51,027,000	49,607,533	97.2%	51,666,000	101.3%	95,840,000	44,174,000	185.5%
事業の重要業績評価指標（K P I）									
指標名（単位）		令和４年度	令和５年度	令和６年度		令和７年度 目標値			
				上半期	下半期（見込み）				
環境変化に対応する機器類の設置又は更新 （累計学校数）		LED:校舎０・屋体３	LED:校舎２・屋体５	LED:校舎２・屋体５	LED:校舎２・屋体５	LED:校舎４・屋体５			
令和５ 年度 決算	今後の進め方（成果と課題）								
	現状維持	引き続き、生徒が安全・安心・快適な学校生活を送ることができるよう、教育環境の整備、改善を図っていく。							
令和７ 年度 予算 編成	現状分析								
	視点	現状分析	理由（根拠）						
	事業目的に対する 有効性	普通	中学校の教育環境整備等のため、継続した事業実施が必要であり、有効性が高い。						
	事業実施方法の 妥当性	普通	必要なものについて精査を行った上で事業を実施しており適正である。						
	次年度の実施方針と予算計上の考え方								
拡大・拡充	・老朽化したエアコンの不調により学校教育活動に支障が出ないよう、普通教室及び設置から一定の年数が経過したエアコンの計画的な更新に要する使用料及び賃借料を計上する。 ・蛍光管を使用した照明類の販売等終了に伴い、校内に設置している蛍光灯をＬＥＤに更新するための使用料及び賃借料を計上する。								

事務事業評価票				所管課	教育部 教育総務課				
事業番号	0155100		事務事業	中学校の運営事務事業			細事業	学校関係事務事業	
事業目的	各中学校で状況に合わせた設備の整備や学校運営に必要な管理を行うことにより、市立中学校の生徒の教育環境の整備や教育内容の充実を図り、健全育成につなげる。								
事業対象	市立中学校の生徒		事業概要	教育環境を整えるために必要な予算を各中学校に配当する。各中学校は配当された予算で、学校の運営に必要な消耗品や備品購入を適切に行う他、コピー機等の使用料や樹木の剪定等の学校運営に必要な管理を行い、教育環境の整備を図る。					
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—	
	●								
事業費 (円)	令和４年度	令和５年度			令和６年度		令和７年度		
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	17,815,032	18,453,000	17,967,288	97.4%	20,645,000	111.9%	21,019,000	374,000	101.8%
事業の重要業績評価指標（K P I）									
指標名（単位）		令和４年度	令和５年度	令和６年度			令和７年度 目標値		
				上半期		下半期（見込み）			
各中学校にて購入する 管理用備品の選定		学校配当予算ヒアリング時に教材 の必要性等を確認している。	同左	—		同左		学校配当予算ヒアリング時に必要 性等を確認する。	
令和５ 年度 決算	今後の進め方（成果と課題）								
	現状維持	生徒が安全・安心・快適な学校生活を送ることができるよう、学校運営に必要な備品や消耗品等を購入し、教育環境の整備を図った。学校配当予算の適切な執行及び管理について、校長、副校長、事務職員等に対して定期的に連絡会等で周知しているほか、必要な助言、指導等については日常的に行っており、今後も継続していく。							
令和７ 年度 予算 編成	現状分析								
	視点	現状分析	理由（根拠）						
	事業目的に対する 有効性	普通	各中学校において必要な備品等を購入しており、教育環境の整備に必要である。						
	事業実施方法の 妥当性	普通	必要最低限の備品等を購入しており、適切である。						
	次年度の実施方針と予算計上の考え方								
	現状維持	生徒数の増加及び物価高騰による影響を最小限に抑えるため、更なる経費の精査を行った。							

事務事業評価票					所管課	教育部 教育総務課				
事業番号	0155400		事務事業	中学校の施設維持管理事務事業			細事業	教育総務課関係事務事業		
事業目的	中学校の施設の維持管理を一括して行うことで、市立中学校の生徒が安全で快適な環境で学習できるよう教育環境の維持・向上を効率的に図る。									
事業対象	市立中学校の生徒		事業概要	中学校施設維持管理に必要な保守点検、修繕等を行う他、光熱水費等学校の施設維持に必要な事項の管理を一括して行う。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	7 教育環境整備		
	●			●	●					
事業費 (円)	令和4年度	令和5年度			令和6年度		令和7年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	138,116,217	110,193,000	92,281,527	83.7%	126,945,000	115.2%	119,654,000	▲ 7,291,000	94.3%	
事業の重要業績評価指標（KPI）										
指標名（単位）		令和4年度	令和5年度	令和6年度		令和7年度 目標値				
				上半期	下半期（見込み）					
修繕件数（件）		26	16	13	15	30				
令和5年度 決算	今後の進め方（成果と課題）									
	現状維持	生徒の安全確保を最優先に考え、定期的な保守点検等を実施し、点検結果において不具合等があった場合には速やかに対応している。包括施設管理委託への業務移行を円滑に行い、包括施設管理委託事業者及び学校と緊密な連携を図りながら、必要な保守点検、修繕等の実施により、生徒が快適で安心して過ごせる学習環境を整備していく。								
令和7年度 予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由（根拠）							
	事業目的に対する有効性	普通	学校施設は老朽化しており、事業実施の有効性は高い。							
	事業実施方法の妥当性	普通	必要最低限の修繕等を行っており、実施方法は適切である。							
	次年度の実施方針と予算計上の考え方									
	現状維持	・令和7年度から当課で予算措置する委託案件があり、施設維持管理委託料が増となった。 ・学校施設の修繕の大型案件が減り、修繕料が減となった。								

事務事業評価票					所管課	教育部 教育総務課				
事業番号	0155500		事務事業	中学校の施設維持管理事務事業			細事業	学校関係事務事業		
事業目的	各中学校で状況に応じた施設の維持管理を行うことで、市立中学校の生徒が安全で快適な教育活動を行えるようにする。									
事業対象	市立中学校の生徒		事業概要	学校施設の維持管理に必要な予算を各中学校に配当する。各中学校は施設維持管理に必要な消耗品の購入及び小規模な修繕を行い、生徒が快適に教育活動を行えるよう適切な施設維持管理を行う。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	7 教育環境整備		
	●			●	●					
事業費 (円)	令和4年度	令和5年度			令和6年度		令和7年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	6,533,036	5,907,000	5,909,252	100.0%	5,838,000	98.8%	3,531,000	▲ 2,307,000	60.5%	
事業の重要業績評価指標（KPI）										
指標名（単位）		令和4年度	令和5年度	令和6年度		令和7年度 目標値				
				上半期	下半期（見込み）					
各中学校で必要となる修繕費の適切な計上		学校配当予算ヒアリング時に老朽化等の状況を確認し必要な予算を計上	同左	—	同左	学校配当予算ヒアリング時に必要性等を確認する。				
令和5年度決算	今後の進め方（成果と課題）									
	現状維持	学校施設の老朽化に伴う小規模な修繕は、増加していくことが想定される。今後、包括施設管理委託事業者と緊密な連携を図り、修繕の緊急性と重要性を考慮しながら、教育環境の向上のために学校施設の維持管理を行っていく。								
令和7年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析		理由（根拠）						
	事業目的に対する有効性	普通		施設の維持管理に係る事務を学校が自主的に行うものであり、必要性は高い。						
	事業実施方法の妥当性	普通		学校が速やかに課題に対応できるものであり、適切である。						
	次年度の実施方針と予算計上の考え方									
	現状維持	必要性和優先順位を考慮し、精査の上計上した。								

事務事業評価票					所管課	教育部 教育総務課				
事業番号	0155600		事務事業	中学校関係の負担金・補助金事務事業			細事業	—		
事業目的	中学校教育関係団体において、調査研究、情報交換等を行うことにより、市立中学校の生徒への教育活動に活用する。									
事業対象	市立中学校の生徒		事業概要	教育関係団体において、調査研究、情報交換等を行うことにより、各校の教育活動に活用する。全国連合中学校校長会等、中学校教育の諸問題に対する研究を行う諸団体に負担金を支出する。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—		
						●				
事業費 (円)	令和４年度	令和５年度			令和６年度		令和７年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	757,950	780,000	746,950	95.8%	775,000	99.4%	735,000	▲ 40,000	94.8%	
事業の重要業績評価指標（ＫＰＩ）										
指標名（単位）		令和４年度	令和５年度	令和６年度			令和７年度 目標値			
				上半期		下半期（見込み）				
負担金支出団体数（団体）		11	11	5		6		10		
令和５年度決算	今後の進め方（成果と課題）									
	現状維持	学校教育の諸問題に対する研究を行う団体である全国及び東京都の校長会、副校長会等に参加するための負担金である。今後も活動内容等を確認しながら、現状どおり継続していく。								
令和７年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由（根拠）							
	事業目的に対する有効性	普通	学校の諸問題に対する研究等に係るものであり、必要である。							
	事業実施方法の妥当性	普通	東京都市教育委員会での協議をもとに精査しており、適切である。							
	次年度の実施方針と予算計上の考え方									
	現状維持	令和６年度をもって活動を終了する団体があり、その分の負担金が減となった。								

事務事業評価票					所管課	教育部 教育総務課				
事業番号	0155700		事務事業	中学校の普通学級運営事務事業			細事業	学校関係事務事業		
事業目的	各中学校に合った教育活動、学級運営に必要な教材等を整備することで、市立中学校の生徒の教科に対する興味・理解度を高める。									
事業対象	市立中学校の生徒		事業概要	普通学級の運営に必要な予算を各中学校に配当する。各中学校は充実した教育活動を行うことができるよう、備品等の整備を行うとともに、教科に対する生徒の興味・理解度を高めるための教育活動に必要な消耗品の購入等を行う。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—		
	●									
事業費 (円)	令和４年度	令和５年度			令和６年度		令和７年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	27,134,512	28,490,000	28,187,758	98.9%	28,136,000	98.8%	28,694,000	558,000	102.0%	
事業の重要業績評価指標（ＫＰＩ）										
指標名（単位）		令和４年度	令和５年度	令和６年度			令和７年度 目標値			
				上半期	下半期（見込み）					
各中学校にて購入する 授業用備品の選定		学校配当予算ヒアリング時に教材 の必要性等を確認している。	同左	—		同左		学校配当予算ヒアリング時に必要 性等を確認する。		
令和５ 年度決 算	今後の進め方（成果と課題）									
	現状維持	教育活動に必要な備品、消耗品等を購入するための事務事業であり、各教科に対する生徒の興味や理解度を高めるために必要不可欠である。今後も効率的な予算執行に努めながら、生徒の興味や理解度をさらに高めるために進めていく必要がある。								
令和７ 年度予 算編 成	現状分析									
	視点	現状分析	理由（根拠）							
	事業目的に対する 有効性	普通	生徒の理解度を高めるために不可欠な経費であり必要である。							
	事業実施方法の 妥当性	普通	ICT教材など、時代の変化に対応した予算を計上しており適切である。							
	次年度の実施方針と予算計上の考え方									
	現状維持	生徒数の増加及び物価高騰による影響を最小限に抑えるため、更なる経費の精査を行った。								

事務事業評価票				所管課		教育部 教育総務課			
事業番号	0156000		事務事業	中学校の特別支援学級運営事務事業			細事業	教育総務課関係事務事業	
事業目的	関係団体において、調査研究や情報交換等を行うことにより、市立中学校の特別支援学級に通う児童への教育活動に活用する。								
事業対象	市立中学校の特別支援学級在籍生徒		事業概要	特別支援学級の諸問題に対する研究を行う特別支援学級設置校長会等に運営助成を行う。					
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—	
	●								
事業費 (円)	令和4年度	令和5年度			令和6年度		令和7年度		
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	29,340	30,000	29,340	97.8%	30,000	100.0%	30,000	0	100.0%
事業の重要業績評価指標（KPI）									
指標名（単位）		令和4年度	令和5年度	令和6年度		令和7年度			
				上半期	下半期（見込み）	目標値			
負担金等支出団体数		5	5	2	3	5			
令和5年度決算	今後の進め方（成果と課題）								
	現状維持	特別支援学級在籍生徒の教育を充実させるため、今後も保護者や学校と連携して事業を進めていく。							
令和7年度予算編成	現状分析								
	視点	現状分析	理由（根拠）						
	事業目的に対する有効性	普通	特別な支援を要する生徒の安全等に係る経費であり、必要である。						
	事業実施方法の妥当性	普通	保護者や学校と連携して実施しており、適切である。						
	次年度の実施方針と予算計上の考え方								
	現状維持	事業に大きな変更はなく、昨年と同額の予算計上を行った。							

事務事業評価票					所管課	教育部 教育総務課				
事業番号	0156100		事務事業	中学校の特別支援学級運営事務事業			細事業	学校関係事務事業		
事業目的	市立中学校の特別支援学級及び特別支援教室の教育活動や学級運営に必要な教材等を整備することで、在籍生徒が効果的な学習活動を行うことができるようにする。									
事業対象	市立中学校の特別支援学級及び特別支援教室在籍生徒		事業概要	特別支援学級及び特別支援教室の運営に必要な予算を各中学校へ配当する。各中学校は充実した教育活動を行うことができるよう、在籍生徒の状況に応じた備品等の整備を行うとともに、生徒の理解度を高めるために必要な消耗品の購入等を行う。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—		
	●									
事業費 (円)	令和4年度	令和5年度			令和6年度		令和7年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	1,923,757	2,084,000	2,020,809	97.0%	2,127,000	102.1%	2,207,000	80,000	103.8%	
事業の重要業績評価指標（KPI）										
指標名（単位）		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度 目標値		
						上半期	下半期（見込み）			
特別支援学級等設置中学校にて購入した備品の選定		学校配当予算ヒアリング時に備品の必要性を確認し、適切な助言・指導等を行っている。		同左		—		同左		
令和5年度決算	今後の進め方（成果と課題）									
	現状維持	特別支援学級及び特別支援教室に在籍する生徒がより効果的に学習活動を行うために必要な消耗品を購入しており、今後も効率的な予算執行に努めながら、児童の興味や理解度をさらに高めるために進めていく必要がある。								
令和7年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析		理由（根拠）						
	事業目的に対する有効性	普通		特別支援学級、特別支援教室等、特別な支援を要する生徒に係る経費であり、必要である。						
	事業実施方法の妥当性	普通		効率的に学習を行うために必要な経費であり適切である。						
	次年度の実施方針と予算計上の考え方									
	現状維持	生徒数の増加及び物価高騰による影響を最小限に抑えるため、更なる経費の精査を行った。								

事務事業評価票				所管課	教育部 教育総務課						
事業番号		0156400		事務事業	中学校の行事事務事業				細事業	—	
事業目的		各中学校において、教育課程で特別活動に位置付けられている入学式、卒業式、運動会等の行事を円滑に遂行することで、市立中学校の生徒の心身の健全育成を図る。									
事業対象		市立中学校の生徒		事業概要	各中学校において学習指導要領等に基づく行事の実施に必要な予算を各中学校へ配当する。各中学校は行事の実施に必要な備品や消耗品等の購入を行う。						
事業根拠		法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—		
		●									
事業費 (円)		令和４年度	令和５年度			令和６年度		令和７年度			
		決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
		2,291,780	2,143,000	2,106,358	98.3%	1,985,000	92.6%	2,620,000	635,000	132.0%	
事業の重要業績評価指標（KPI）											
指標名（単位）			令和４年度		令和５年度		令和６年度		令和７年度 目標値		
							上半期	下半期（見込み）			
各中学校にて購入する 行事用備品の選定			学校配当予算ヒアリング時に必要 な助言、指導等を行っている。		同左		—	同左	学校配当予算ヒアリング時に必要 性等を確認する。		
令和５ 年度 決算	今後の進め方（成果と課題）										
	現状維持	学校行事は、教育課程で特別活動に位置付けられ、学習指導要領にも示されている。その趣旨を踏まえ、各学校の特色を活かした学校行事の実施は、生徒の健全育成を推進するものであり、今後も継続して進めていく。									
令和７ 年度 予算 編成	現状分析										
	視点		現状分析		理由（根拠）						
	事業目的に対する 有効性		普通		学習指導要領等に基づき、各学校で実施する入学式、卒業式、体育祭、文化祭、合唱祭等の行事に要する経費であり必要である。						
	事業実施方法の 妥当性		普通		学校行事の実施は生徒の健全育成に資するものであり、適切である。						
	次年度の実施方針と予算計上の考え方										
	現状維持	周年行事の実施予定が２校あり、増となった。									

事務事業評価票				所管課	教育部 教育総務課				
事業番号	0156600		事務事業	中学校の保健衛生事務事業			細事業	学校関係事務事業	
事業目的	各中学校で保健衛生に必要な消耗品や備品を購入・管理することで、市立中学校の生徒の健康の保持及び増進を図る。								
事業対象	市立中学校の生徒		事業概要	保健衛生環境を整えるために必要な予算を各中学校に配当する。各学校は状況に応じて保健衛生に必要な消耗品、医薬材料及び備品の購入や修繕を行い、生徒の健康の保持及び増進を図る。					
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—	
	●								
事業費 (円)	令和４年度	令和５年度			令和６年度		令和７年度		
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	2,276,504	2,310,000	2,289,772	99.1%	2,129,000	92.2%	2,025,000	▲ 104,000	95.1%
事業の重要業績評価指標（ＫＰＩ）									
指標名（単位）		令和４年度		令和５年度		令和６年度		令和７年度 目標値	
						上半期	下半期（見込み）		
各中学校にて購入する 保健用備品の選定		学校配当予算ヒアリング時に教材 の必要性等を確認している。		同左		—	同左		学校配当予算ヒアリング時に必要 性等を確認する。
令和５ 年度 決算	今後の進め方（成果と課題）								
	現状維持	生徒の健康の保持及び増進を図るための消耗品や備品を購入しており、今後も継続して実施する必要がある。							
令和７ 年度 予算 編成	現状分析								
	視点	現状分析		理由（根拠）					
	事業目的に対する 有効性	普通		生徒の健康の保持及び増進のため必要である。					
	事業実施方法の 妥当性	普通		保健衛生に必要な消耗品、医薬材料及び備品の購入であり適切である。					
	次年度の実施方針と予算計上の考え方								
	現状維持	消耗品及び備品の購入について精査を行い、減額した。							

事務事業評価票					所管課	教育部 教育総務課				
事業番号	0156900		事務事業	中学校の施設整備事務事業			細事業	—		
事業目的	学校施設の維持及び施設環境の整備を図ることにより、市立中学校の生徒が安全安心で快適な学校生活を送ることができるようにする。									
事業対象	市立中学校の生徒		事業概要	学校施設の環境整備及び安全確保を目的とした大規模な改修工事や耐震工事等を一括して行う。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	7 教育環境整備		
				●	●					
事業費 (円)	令和4年度	令和5年度			令和6年度		令和7年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	150,205,000	179,064,000	176,264,000	98.4%	2,739,000	1.5%	68,106,000	65,367,000	2486.5%	
事業の重要業績評価指標（KPI）										
指標名（単位）		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度 目標値		
						上半期	下半期（見込み）			
整備された学校数（校：延べ）		1		2		0		1		
令和5年度決算	今後の進め方（成果と課題）									
	現状維持	安全・安心・快適な学校環境を維持するため、学校施設長寿命化計画に基づき、学校施設の大規模改造修繕・工事等を進めていく。また、学級数増に伴う教室不足については、実態と推計を踏まえながら、適切な時期に教室確保の対応を図っていく。								
令和7年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析		理由（根拠）						
	事業目的に対する有効性	普通		学校施設は老朽化が進んでおり、生徒が安全安心に学ぶための環境を整備するため必要である。						
	事業実施方法の妥当性	普通		学校施設長寿命化計画に基づき実施するものであり、適切である。						
	次年度の実施方針と予算計上の考え方									
	現状維持	水飲栓直結工事の実施に伴い、工事管理委託料及び工事請負費が増となった。								

事務事業評価票					所管課	教育部 学務課				
事業番号	0150800		事務事業	教育委員会事務局運営事務事業			細事業	学務課関係事務事業		
事業目的	統計法に基づき、学校に関する基本的事項を調査し、学校教育行政上の基礎資料を得るほか、学務課の車両維持管理等を含む学務課関係事務事業の円滑な運営を図る。									
事業対象	小中学校		事業概要	統計法に基づき、学校に関する基本的事項を調査する。また、学務課の車両維持管理等を含む学務課関係事務事業の円滑な運営を図る。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—		
	●									
事業費 (円)	令和4年度	令和5年度			令和6年度		令和7年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	441,137	469,000	355,568	75.8%	492,000	104.9%	130,000	▲ 362,000	26.4%	
事業の重要業績評価指標（KPI）										
指標名（単位）		令和4年度	令和5年度	令和6年度		令和7年度 目標値				
				上半期	下半期（見込み）					
学校基本調査（校）		15校	15校	15校	15校					
令和5年度決算	今後の進め方（成果と課題）									
	現状維持	5月1日を基準とする学校基本調査は、国及び東京都による委託調査事業であり、児童生徒数等の状況を把握するための重要な調査である。また、学務課の事務事業を円滑に運営するために、今後も引き続き車両維持管理等を行っていく。								
令和7年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由（根拠）							
	事業目的に対する有効性	高い	国及び東京都からの委託調査事業であり、毎年5月1日を基準日として、児童生徒の在籍数・卒業後の進路や、教職員数等を把握するうえで、統計的に貴重な資料である。							
	事業実施方法の妥当性	高い	一時期集中的に行う事務で、各学校と連携し、効率的に行っている。							
	次年度の実施方針と予算計上の考え方									
	現状維持	5月1日を基準とした学校基本調査は、国及び東京都による委託調査事業であり、児童生徒数等の状況を把握するための重要な調査である。今後も引き続き適正な統計事務を行っていく。また、学務課の事務事業を円滑に運営するために、今後も事業を継続する。								

事務事業評価票					所管課	教育部 学務課				
事業番号	0151200		事務事業	教育指導関係の諸行事事務事業			細事業	移動教室、修学旅行事務事業		
事業目的	校外活動の一環として行っている移動教室・修学旅行に参加する児童・生徒にかかる経費の一部補助、体験型英語学習施設の利用料及び移動費用を支援し、保護者の負担の軽減を図る。また、引率教員に対しても経費の一部補助し、義務教育の振興と充実を図る。									
事業対象	市立小中学校に通う児童、生徒の保護者及び引率教員		事業概要	校外活動の一環として行っている移動教室・修学旅行に参加する児童・生徒にかかる経費の一部補助、体験型英語学習施設の利用料等を支援する。また、引率教員に対しても経費の一部を補助する。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—		
			●							
事業費 (円)	令和4年度	令和5年度			令和6年度		令和7年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	32,334,637	33,800,000	30,144,812	89.2%	33,669,000	99.6%	34,274,000	605,000	101.8%	
事業の重要業績評価指標（K P I）										
指標名（単位）		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度 目標値		
						上半期	下半期（見込み）			
参加児童生徒数（人）		小6移動教室 924人 中2移動教室 709人 中3修学旅行 771人	小6移動教室 944人 中2移動教室 725人 中3修学旅行 772人	小6移動教室 981人 中2移動教室 0人 中3修学旅行 449人	小6移動教室 0人 中2移動教室 787人 中3修学旅行 348人	小6移動教室 1,040人 中2移動教室 790人 中3修学旅行 792人				
令和5年度決算	今後の進め方（成果と課題）									
	現状維持	移動教室、修学旅行は学習指導要領に基づいて実施している。令和5年度は、小・中学校の移動教室、中学校の修学旅行を全校で実施した。今後も保護者の経済的な負担を軽減するために、市の補助額を維持しながら継続することが適当である。 令和5年度より、体験型英語学習施設の利用対象を小学校5年生に加えて、中学校2年生を追加した。引き続き、施設利用に係る補助を継続的に行っていく。								
令和7年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析		理由（根拠）						
	事業目的に対する有効性	高い		教育課程の一環である移動教室・修学旅行に係る費用の一部を補助金として支給することで、保護者の経済的負担を軽減した。						
	事業実施方法の妥当性	高い		補助金支給の際には学校ごとに取りまとめ、学校長に交付することで効率的に行っている。						
	次年度の実施方針と予算計上の考え方									
	拡大・拡充	移動教室、修学旅行は学習指導要領に基づいて行っている。近年、保護者負担額が増加し続けていることを踏まえ、保護者の経済的な負担を軽減するために、市の補助額を増額することが適当である。体験型英語学習施設の利用料の支援を継続する。								

事務事業評価票					所管課	教育部 学務課				
事業番号	0152300		事務事業	外国人学校事務事業			細事業	—		
事業目的	外国人学校に在学する児童及び生徒の外国人保護者に対して補助金を交付し、保護者の教育費負担の軽減を図る。									
事業対象	外国人学校に在学する児童及び生徒の外国人保護者		事業概要	外国人学校に在学する児童及び生徒の外国人保護者に対して補助金を交付する。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—		
			●							
事業費 (円)	令和4年度	令和5年度			令和6年度		令和7年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	112,973	272,000	97,784	36.0%	224,000	82.4%	154,000	▲ 70,000	68.8%	
事業の重要業績評価指標（KPI）										
指標名（単位）		令和4年度	令和5年度	令和6年度		令和7年度 目標値				
				上半期	下半期（見込み）					
補助金対象者（人）		前期：5人 後期：4人	前期：4人 後期：4人	4人	5人	6人				
令和5年度決算	今後の進め方（成果と課題）									
	現状維持	外国人学校に在学する児童・生徒の外国人保護者の負担軽減、市立学校等に在学する児童・生徒の保護者との教育費負担差を軽減するため、現状のまま進めるのが適当である。								
令和7年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由（根拠）							
	事業目的に対する有効性	高い	保護者の経済的負担の軽減に寄与している。							
	事業実施方法の妥当性	高い	前期、後期の年2回の事務として効率的に行っている。							
	次年度の実施方針と予算計上の考え方									
	現状維持	外国人学校に通学する子どもの外国人保護者と市立学校等に通学する児童・生徒の保護者との教育費負担格差の是正を目的としている。社会の変化や他市の交付実態などを勘案して、現状のまま進めるのが適当である。								

事務事業評価票					所管課	教育部 学務課				
事業番号	0152400		事務事業	専修学校指導監督事務事業			細事業	—		
事業目的	私立専修・各種学校の設置，設置者変更等の申請に対し認可を与え，設置基準に合った適正な運営がなされるよう指導監督する。									
事業対象	私立専修・各種学校		事業概要	私立専修・各種学校の設置，設置者変更等の申請に対し認可を与える。また，設置基準に合った適正な運営がなされるよう指導監督する。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—		
	●									
事業費 (円)	令和4年度	令和5年度			令和6年度		令和7年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	2,912	3,000	2,352	78.4%	3,000	100.0%	4,000	1,000	133.3%	
事業の重要業績評価指標（KPI）										
指標名（単位）		令和4年度	令和5年度	令和6年度		令和7年度 目標値				
				上半期	下半期（見込み）					
私立専修学校の指導・監督		3校	3校	3校	3校					
令和5年度決算	今後の進め方（成果と課題）									
	現状維持	市町村における東京都の事務処理の特例に関する条例に基づき適正に行っており、今後も東京都の指導のもと、現状のまま進めるのが適当である。								
令和7年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由（根拠）							
	事業目的に対する有効性	高い	各学校に対して必要な情報を提供し、東京都の調査について各学校からの回答をとりまとめて報告している。							
	事業実施方法の妥当性	普通	都からの通知はメールによるものが多く、転送処理により専修学校へ送付しており、効率的に行っている。							
	次年度の実施方針と予算計上の考え方									
	現状維持	市町村における東京都の事務処理の特例に関する条例に基づき適正に行っており、今後も東京都の指導のもと、現状のまま進めるのが適当である。								

事務事業評価票					所管課	教育部 学務課				
事業番号		0153600		事務事業	小学校の普通学級運営事務事業			細事業	学務課関係事務事業	
事業目的		学級編制や学齢簿の整備、通学路等防犯カメラの運用等を行うことで、円滑な学校運営を図る。また、経済的理由により就学困難な児童の保護者に対して就学援助による支援を行い、保護者の負担軽減を図る。								
事業対象		児童、入学予定児童及び保護者		事業概要	学級編制や学齢簿の整備、通学路等防犯カメラの運用等を行う。また、経済的理由により就学困難な児童の保護者に対して、就学援助による支援を行う。					
事業根拠		法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—	
		●		●						
事業費 (円)		令和４年度	令和５年度			令和６年度		令和７年度		
		決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
		32,567,636	40,186,000	34,429,122	85.7%	39,370,000	98.0%	39,322,000	▲ 48,000	99.9%
事業の重要業績評価指標（K P I）										
指標名（単位）			令和４年度		令和５年度		令和６年度		令和７年度 目標値	
							上半期	下半期（見込み）		
就学援助認定児童数（人）			認定児童数：358人		認定児童数：360人		認定児童数：314人		認定児童数：314人	
令和５年度決算	今後の進め方（成果と課題）									
	現状維持	就学援助は法律に基づき、経済的理由により就学困難な児童の保護者に学用品費及び通学用品費等を援助する。特に近年は物価高騰の影響もあり、保護者の経済的負担軽減に必要な事業のため、今後も継続していく。 また、通学路に設置した防犯カメラは児童の安全を確保するために必要な事業であり、運用にあたっては、運用基準等に基づきプライバシーにも十分配慮し適切に行っていく。								
令和７年度予算編成	現状分析									
	視点		現状分析		理由（根拠）					
	事業目的に対する有効性		高い		就学援助は、児童の就学の機会を確保するために経済的援助を行うことで、保護者の経済的負担の軽減に寄与している。防犯カメラは、児童の安全を確保し、通学路等の犯罪や事故の抑止につながっている。					
	事業実施方法の妥当性		高い		給食費管理システムや学校との連携により、効率的に行っている。					
	次年度の実施方針と予算計上の考え方									
	現状維持	就学援助は法律に基づき、経済的理由により就学困難な児童（保護者）に学用品費・通学用品費等を援助しており、保護者の負担軽減のため必要である。通学路等に設置した防犯カメラは、現在85台稼働している。児童の安全を確保するため、運用にあたっては、引き続き運用基準等に基づき適切に行っていく。								

事務事業評価票					所管課	教育部 学務課				
事業番号	0154000		事務事業	小学校の特別支援学級運営事務事業			細事業	学務課関係事務事業		
事業目的	特別支援学級に通う児童の保護者に対して、就学奨励費による支援を行い、保護者の経済的負担軽減を図る。									
事業対象	特別支援学級に通う児童の保護者		事業概要	特別支援学級に通う児童の保護者に対して、就学奨励費による支援を行う。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—		
	●		●							
事業費 (円)	令和4年度	令和5年度			令和6年度		令和7年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	5,446,726	5,648,000	4,943,889	87.5%	6,024,000	106.7%	7,851,000	1,827,000	130.3%	
事業の重要業績評価指標（KPI）										
指標名（単位）		令和4年度	令和5年度	令和6年度		令和7年度 目標値				
				上半期	下半期（見込み）					
就学奨励費認定児童数		認定生児童：50人	認定生児童：73人	認定生児童：73人	認定生児童：73人	認定生児童：73人	認定生児童：82人			
令和5年度決算	今後の進め方（成果と課題）									
	現状維持	特別支援教育を受けるために特別支援学級に就学している児童の保護者に学用品費及び通学用品費等を支援する。特に近年は物価高騰の影響もあり、保護者の経済的負担軽減に必要な事業のため、今後も継続していく。								
令和7年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由（根拠）							
	事業目的に対する有効性	高い	特別支援学級に就学している児童の保護者へ経済的援助を行っており、保護者の経済的負担の軽減に寄与している。							
	事業実施方法の妥当性	高い	給食費管理システムや学校との連携により、効率的に行っている。							
	次年度の実施方針と予算計上の考え方									
	現状維持	特別支援教育を受けるために特別支援学級に就学している児童（保護者）に学用品費・通学用品費等の援助を行い、保護者の経済的負担を軽減することは必要である。								

事務事業評価票					所管課	教育部 学務課				
事業番号	0154500		事務事業	小学校の保健衛生事務事業			細事業	学務課関係事務事業		
事業目的	児童の健康の保持及び増進を図る。									
事業対象	市立小学校児童等		事業概要	学校保健安全法に基づき、健康診断、学校感染症等の予防、アレルギー対応、学校の環境衛生、保健管理等に関する事務を実施する。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—		
	●	●	●							
事業費 （円）	令和４年度	令和５年度			令和６年度		令和７年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	54,788,748	63,225,000	58,981,606	93.3%	63,941,000	101.1%	65,241,000	1,300,000	102.0%	
事業の重要業績評価指標（ＫＰＩ）										
指標名（単位）		令和４年度	令和５年度	令和６年度		令和７年度 目標値				
				上半期	下半期（見込み）					
市立小学校児童受診対象者数 児童対象の健康診断事業数		5,976人 9事業	6,145人 9事業	—		6,325人 9事業		6,472人 9事業		
令和５年度決算	今後の進め方（成果と課題）									
	現状維持	学校保健安全法に基づき実施している事業であり、児童の健康状況の把握、疾病の早期発見が可能となり、その結果に基づく予防、治療は学校生活を送る上での健康管理面において有効である。生活習慣病予防検診は、生活習慣病を進める危険因子や貧血等を早期に発見し家庭での食生活や運動など生活習慣を見直すきっかけに役立つため、今後も必要な児童へ周知を図っていく。また、学校環境衛生基準に基づく検査を行い、適切な学校環境の保持に努め、今後も引き続き児童の健康の保持増進に必要な事業を継続して行う。								
令和７年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由（根拠）							
	事業目的に対する有効性	高い	学校保健安全法に基づき、児童等の健康の保持増進を図るため、感染症対策を行いながら実施しているものである。							
	事業実施方法の妥当性	高い	統合型校務支援システム（保健管理）を活用し、対象者である全児童の健診結果を、より効率的に保護者等に通知しており、妥当性は高い。							
	次年度の実施方針と予算計上の考え方									
	現状維持	学校保健安全法に基づき、児童の健康のため実施しているものであり、感染症対策を行うための予算計上を行い、今後も継続をしていく。								

事務事業評価票					所管課	教育部 学務課				
事業番号	0154800		事務事業	小学校の給食事務事業			細事業	学務課関係事務事業		
事業目的	学校給食を通じて食についての正しい理解と好ましい人間関係を育成するとともに、児童の心身の健康保持及び増進を図る。									
事業対象	市立小学校児童		事業概要	学校給食を通じて食についての正しい理解と好ましい人間関係を育成し、児童の心身の健康保持および増進を図る。また、安全・安心な学校給食を効率的な運営により提供する。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	7 教育環境整備		
	●	●	●	●						
事業費 (円)	令和4年度	令和5年度			令和6年度		令和7年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	652,375,439	715,142,000	699,259,846	97.8%	754,066,000	105.4%	833,121,000	79,055,000	110.5%	
事業の重要業績評価指標（KPI）										
指標名（単位）		令和4年度	令和5年度	令和6年度		令和7年度 目標値				
				上半期	下半期（見込み）					
年間給食回数（回）		188	188	88	100	188				
令和5年度 決算	今後の進め方（成果と課題）									
	現状維持	自校方式による学校給食を継続していくとともに、食育活動を推進し、児童の健全な食生活の実現と健全な心身の成長を図っていく。また、市立小学校給食調理業務委託については、第一・第六小学校、市立第七・第十小学校における委託契約期間の満了に伴い、調理業務委託業者選定を行った。今後も効率的な学校給食事業の運営を図っていく。また、近年の物価高騰に伴い、給食食材料費が高騰しているため、給食費に転嫁することなく、栄養士の創意工夫により質・量を確保し、子育て世帯の負担軽減に努める。								
令和7年度 予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由（根拠）							
	事業目的に対する有効性	高い	感染症対策を行いながら、児童の健全な食生活の実現と健全な心身の成長を図っている。また、市立小学校給食調理業務は、委託化を進めることにより効率的な学校給食の運営が図られている。							
	事業実施方法の妥当性	高い	市立小学校給食調理業務について、全校で業務委託を行い、効率化を図っている。							
	次年度の実施方針と予算計上の考え方									
	現状維持	自校方式による学校給食を継続していくとともに、食育活動を推進し、児童の健全な食生活の実現と健全な心身の成長を図っていく。市立小学校給食調理業務委託では、全校で委託化を開始し、効率的な学校給食事業の運営を図っていくため、今後も現状のまま進めるのが適当である。								

事務事業評価票					所管課	教育部 学務課				
事業番号	0155800		事務事業	中学校の普通学級運営事務事業			細事業	学務課関係事務事業		
事業目的	学級編制や学齢簿の整備、通学経路防犯カメラの運用等を行うことで円滑な学校運営を図る。また、経済的理由により就学困難な生徒の保護者に対して、就学援助による支援を行い、保護者の負担軽減を図る。									
事業対象	生徒及び保護者		事業概要	学級編制や学齢簿の整備、通学経路防犯カメラの運用等を行う。また、経済的理由により就学困難な生徒の保護者に対して、就学援助による支援を行う。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—		
	●		●							
事業費 (円)	令和４年度	令和５年度			令和６年度		令和７年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	19,266,756	25,244,000	19,029,782	75.4%	23,867,000	94.5%	28,054,000	4,187,000	117.5%	
事業の重要業績評価指標（ＫＰＩ）										
指標名（単位）		令和４年度	令和５年度	令和６年度			令和７年度 目標値			
				上半期		下半期（見込み）				
就学援助認定生徒数		認定生徒数：188人	認定生徒数：170人	認定生徒数：173人		認定生徒数：173人		認定生徒数：184人		
令和５年度決算	今後の進め方（成果と課題）									
	現状維持	就学援助は法律に基づき、経済的理由により就学困難な生徒の保護者に学用品費及び通学用品費等を援助する。特に近年は物価高騰の影響もあり、保護者の経済的負担軽減に必要な事業のため、今後も継続していく。 また、通学路等に設置した防犯カメラは生徒の安全を確保するために必要な事業であり、運用にあたっては、運用基準等に基づきプライバシーにも十分配慮し適切に行っていく。								
令和７年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由（根拠）							
	事業目的に対する有効性	高い	生徒の就学の機会を確保するために経済的援助を行うことで、保護者の経済的負担の軽減に寄与している。 防犯カメラは、生徒の安全を確保し、通学路等の犯罪や事故の抑止につながっている。							
	事業実施方法の妥当性	高い	給食費管理システムや学校との連携により、効率的に行っている。							
	次年度の実施方針と予算計上の考え方									
	現状維持	就学援助は法律に基づき、経済的理由により就学困難な生徒（保護者）に学用品費・通学用品費等を援助しており、保護者の負担軽減のため必要である。通学路等に設置した防犯カメラは、現在85台稼働している。生徒の安全を確保するため、運用にあたっては、引き続き運用基準等に基づき適切に行っていく。								

事務事業評価票					所管課	教育部 学務課				
事業番号	0156200		事務事業	中学校の特別支援学級運営事務事業			細事業	学務課関係事務事業		
事業目的	特別支援学級に通う生徒の保護者に対して、就学奨励費による支援を行い、保護者の経済的負担軽減を図る。									
事業対象	特別支援学級に通う生徒の保護者		事業概要	特別支援学級に通う生徒の保護者に対して、就学奨励費による支援を行う。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—		
	●		●							
事業費 (円)	令和4年度	令和5年度			令和6年度		令和7年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	5,446,726	6,884,000	4,621,292	67.1%	4,566,000	66.3%	6,050,000	1,484,000	132.5%	
事業の重要業績評価指標（KPI）										
指標名（単位）		令和4年度	令和5年度	令和6年度		令和7年度 目標値				
				上半期	下半期（見込み）					
就学奨励費認定児童数		認定生徒数：50人	認定生徒数：49人	認定生徒数：38人		認定生徒数：38人		認定生徒数：34人		
令和5年度決算	今後の進め方（成果と課題）									
	現状維持	特別支援教育を受けるために特別支援学級に就学している生徒の保護者に学用品費及び通学用品費等を支援する。特に近年は物価高騰の影響もあり保護者の経済的負担軽減に必要な事業のため、今後も継続していく。								
令和7年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由（根拠）							
	事業目的に対する有効性	高い	特別支援学級に就学している生徒の保護者へ経済的援助を行っており、保護者の経済的負担の軽減に寄与している。							
	事業実施方法の妥当性	高い	給食費管理システムや学校との連携により、効率的に行っている。							
	次年度の実施方針と予算計上の考え方									
	現状維持	特別支援教育を受けるために特別支援学級に就学している生徒（保護者）に学用品費・通学用品費等の援助を行い、保護者の経済的負担を軽減することは必要である。								

事務事業評価票					所管課	教育部 学務課				
事業番号	0156700		事務事業	中学校の保健衛生事務事業			細事業	学務課関係事務事業		
事業目的	生徒の健康の保持及び増進を図る。									
事業対象	市立中学校生徒等		事業概要	学校保健安全法に基づき、健康診断、学校感染症等の予防、アレルギー対応、学校の環境衛生、保健管理等に関する事務を実施する。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—		
	●	●	●							
事業費 (円)	令和4年度	令和5年度			令和6年度		令和7年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	26,091,637	29,114,000	27,225,418	93.5%	29,014,000	99.7%	29,897,000	883,000	103.0%	
事業の重要業績評価指標（KPI）										
指標名（単位）		令和4年度	令和5年度	令和6年度			令和7年度 目標値			
				上半期	下半期（見込み）					
市立中学校生徒受診対象者数 生徒対象の健康診断事業数		2,384人 9事業	2,348人 9事業	—		2,381人 9事業	2,390人 9事業			
令和5年度決算	今後の進め方（成果と課題）									
	現状維持	学校保健安全法に基づき実施している事業であり、生徒の健康状態の把握、疾病の早期発見が可能となり、その結果に基づく予防、治療は学校生活を送る上での健康管理面において有効である。生活習慣病予防検診は、生活習慣病を進める危険因子や貧血等を早期に発見し、家庭での食生活や運動など生活習慣を見直すきっかけに役立つため、今後も必要な生徒へ周知を図っていく。また、学校環境衛生基準に基づく検査を行い、適切な学校環境の保持に努め、今後も引き続き生徒の健康の保持増進に必要な事業を継続して行う。								
令和7年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由（根拠）							
	事業目的に対する有効性	高い	学校保健安全法に基づき、生徒の健康の保持増進を図るため、感染症対策を行いながら実施しているものである。							
	事業実施方法の妥当性	高い	統合型校務支援システム（保健管理）を活用し、対象者である全生徒の健診結果を、より効率的に保護者等に通知しており、妥当性は高い。							
	次年度の実施方針と予算計上の考え方									
	現状維持	学校保健安全法に基づき、生徒の健康のため実施しているものであり、感染症対策を行うための予算計上を行い、今後も継続をしていく。								

事務事業評価票					所管課	教育部 学務課				
事業番号		0156800		事務事業	中学校の給食事務事業			細事業	—	
事業目的		市立中学校 5 校において給食を実施して、生徒の健康保持及び増進を図り、食育指導による「食」の大切さやマナーを伝える。弁当併用外注方式により、安全・安心な学校給食を提供する。								
事業対象		市立中学校生徒		事業概要	市立中学校 5 校において弁当併用外注方式により、安全・安心な学校給食を提供して、生徒の健康保持及び増進を図る。また、食育指導を行う。					
事業根拠		法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	7 教育環境整備	
		●	●	●	●					
事業費 （円）		令和 4 年度	令和 5 年度			令和 6 年度		令和 7 年度		
		決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
		227, 442, 674	262, 708, 000	235, 745, 152	89. 7%	271, 280, 000	103. 3%	312, 234, 000	40, 954, 000	115. 1%
事業の重要業績評価指標（ K P I ）										
指標名（単位）			令和 4 年度		令和 5 年度		令和 6 年度		令和 7 年度 目標値	
							上半期	下半期（見込み）		
生徒の喫食率（％）			74. 57		74. 4		77		81	
令和 5 年度 決算	今後の進め方（成果と課題）									
	現状維持	今後についても、より多くの生徒に中学校給食を提供するために、生徒向けのアンケート・保護者向けの試食会等を実施し、生徒や保護者の意見等を参考に献立を作成するなど、より一層充実した中学校給食の提供に努めていく。また、近年の物価高騰に伴い、給食食材料費が高騰しているため、給食費に転嫁することなく、栄養士の創意工夫により質・量を確保し、子育て世帯の負担軽減に努める。その他、今後の持続可能な給食提供のあり方については引続き研究を進めていく。								
令和 7 年度 予算 編成	現状分析									
	視点		現状分析		理由（根拠）					
	事業目的に対する有効性		高い		生徒の健全な食生活の実現と健全な心身の成長を図っている。					
	事業実施方法の妥当性		高い		給食調理から各学校への運搬まで委託しており、十分に効率化が図られている。					
	次年度の実施方針と予算計上の考え方									
	現状維持	今後も、より多くの生徒に「中学校給食」を提供するために、試食会及び生徒へのアンケート等を実施し、生徒や保護者の意見等を参考に献立等を工夫し、充実した給食を提供し、喫食率向上に努める。また、持続可能な中学校給食提供方式について検討を行うため、中学校給食中学校給食の在り方検討委員会を設置し協議を行い、今後の中学校給食の提供方式等を決定していく。								

事務事業評価票					所管課	教育部 学校指導課				
事業番号	0109905		事務事業	国庫支出金等超過収入額返還金事務事業			細事業	学校指導課関係事務事業		
事業目的	令和４年度の都補助金の超過収入額を返還する。									
事業対象	市・都		事業概要	学校マネジメント強化事業の令和４年度超過収入額を返還するもの。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	6 学校教育		
				●						
事業費 (円)	令和４年度	令和５年度			令和６年度		令和７年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	—	2,000	1,810	90.5%	—	—	—	—	—	
事業の重要業績評価指標（KPI）										
指標名（単位）		令和４年度	令和５年度	令和６年度			令和７年度			
				上半期	下半期（見込み）	目標値				
返還件数（件）			1 件							
令和５年度決算	今後の進め方（成果と課題）									
	現状維持	補助金等の精算上、必要な事務事業である。今後も必要に応じて、実施していく。								
令和７年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由（根拠）							
	事業目的に対する有効性	高い	都補助金精算のため必要である。							
	事業実施方法の妥当性	高い	都補助金精算のため必要である。							
	次年度の実施方針と予算計上の考え方									
	廃止・中止	次年度に補助金超過収入額の返還予定はないことから、廃止とする。								

事務事業評価票				所管課	教育部 学校指導課						
事業番号	0151300		事務事業	教育指導関係の諸行事事務事業			細事業	芸術鑑賞教室事務事業			
事業目的	音楽の演奏に接する機会をつくり、また、自ら合唱や合奏を発表する機会をつくることによって、児童・生徒の音楽への興味・関心を高め、豊かな感性と情操を養う。										
事業対象	小学5年生 小学6年生 中学3年生		事業概要	小学6年生・中学3年生を対象に音楽鑑賞会、小学5年生を対象に小学校連合音楽会を開催する。							
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—			
			●								
事業費 (円)	令和4年度	令和5年度			令和6年度		令和7年度				
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比		
	2,547,970	2,735,000	2,643,450	96.7%	2,760,000	100.9%	2,769,000	9,000	100.3%		
事業の重要業績評価指標（KPI）											
指標名（単位）		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度 目標値			
						上半期	下半期（見込み）				
音楽鑑賞会参加児童・生徒数（人）		939人・777人		882人・697人		—		984人・801人		1019人・769人	
令和5年度決算	今後の進め方（成果と課題）										
	現状維持	小学校の音楽鑑賞会や連合音楽会は児童数が増加傾向にあるなかでも、開催方法を工夫し、全校の児童を対象に実施することができた。また中学校の音楽鑑賞会は、各校で音楽鑑賞だけでなく、指導の機会を設ける工夫を行った。音楽鑑賞会及び連合音楽会は、児童・生徒の豊かな感性と情操を養う機会として、重要な取組であるため、今後も実施していく。									
令和7年度予算編成	現状分析										
	視点	現状分析		理由（根拠）							
	事業目的に対する有効性	高い		生演奏による音楽鑑賞等の機会は、児童・生徒の情操を養う上で、大変有効である。今後も児童・生徒の豊かな感性・情操を育むため、本事業を継続し、音楽演奏や音楽鑑賞の機会を確保していく必要がある。							
	事業実施方法の妥当性	高い		音楽演奏や生演奏の音楽鑑賞による方法が妥当である。							
	次年度の実施方針と予算計上の考え方										
	現状維持	プロの演奏による音楽を鑑賞することで、音楽に対する関心を高めることが期待されるため、音楽鑑賞会は今後も継続していく。小学校連合音楽会においては、他校の演奏を聴き、また自ら奏者となり舞台に立つ経験をすることで、児童の豊かな感性と情操を育み、自己肯定感を高める効果が期待できるため、今後も継続する。									

事務事業評価票					所管課	教育部 学校指導課				
事業番号	0151400		事務事業	教育指導関係の諸行事事務事業			細事業	各種大会参加費事務事業		
事業目的	中学校部活動の振興と生徒の部活動への意欲向上を図る。									
事業対象	市立中学校		事業概要	中学校における部活動の行事・競技会等の参加費を補助する。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—		
			●							
事業費 (円)	令和４年度	令和５年度			令和６年度		令和７年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	1,893,062	3,155,000	1,665,574	52.8%	2,855,000	90.5%	1,900,000	▲ 955,000	66.5%	
事業の重要業績評価指標（ＫＰＩ）										
指標名（単位）		令和４年度		令和５年度		令和６年度		令和７年度 目標値		
						上半期	下半期（見込み）			
文部科学省・全国及び関東中学校体育連盟等が主催するもので、選抜を経て関東大会以上に出場した者（人）		14人		10人		5人	3人	10人		
令和５年度決算	今後の進め方（成果と課題）									
	現状維持	中学校において、日々取り組んでいる部活動の成果発表の場として、各種大会に参加することは重要である。コロナ禍が終息する中、あいにくインフルエンザの流行等があったが、今後は大会参加の機会も増えていくことが期待される。大会参加に関する経済的な負担を軽減することで、様々な大会への参加を支援することができるため、今後も継続する必要がある。								
令和７年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析		理由（根拠）						
	事業目的に対する有効性	高い		大会参加に際し、金銭面での負担を軽減することで大会参加を支援できることから、有効である。						
	事業実施方法の妥当性	高い		参加費の補助によって大会に参加しやすい環境を整えることは、部活動の振興に有効である。						
	次年度の実施方針と予算計上の考え方									
	現状維持	部活動の成果発表の場として、各種大会に参加することは重要である。大会参加にかかる経済的な負担を軽減することで、部活動振興に寄与することができるため、今後も継続する必要がある。								

事務事業評価票				所管課	教育部 学校指導課						
事業番号		0151500		事務事業	教育研究指導事務事業			細事業	教育研究指導事務事業		
事業目的		教員の資質向上及び児童・生徒の学習環境の充実を図る。									
事業対象		市立小中学校		事業概要	教員を対象とした各種研修会や委員会の開催や学習指導上必要な条件整備を行う。						
事業根拠		法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	6 学校教育		
				●	●						
事業費 (円)		令和4年度	令和5年度			令和6年度		令和7年度			
		決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
		44,728,836	66,903,000	60,149,238	89.9%	93,145,000	139.2%	79,482,000	▲ 13,663,000	85.3%	
事業の重要業績評価指標（K P I）											
指標名（単位）			令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度 目標値		
							上半期	下半期（見込み）			
外国人英語指導員配置時間数（時間）			4,675時間		5,132時間		2,387時間		3,138時間		5,628時間
令和5年度決算	今後の進め方（成果と課題）										
	現状維持	学校教育の適切な管理運営のため、児童・生徒の学習環境整備を行った。教員に対しては資質向上のための研修を行い、地域と連携した体験活動等、学校の特色を生かした研究事業に取り組んだ。第六小学校では学童体験農園を継続することができた。外国人による英語指導では、児童・生徒へ生きた英語に接する機会を提供し、外国語によるコミュニケーション能力の向上、国際感覚の養成及び国際理解教育の推進を図ることができた。水泳指導補助や部活動の振興については、教員の働き方改革だけでなく、児童・生徒の実技向上のため、外部人材の力を生かして取り組んでいく。									
令和7年度予算編成	現状分析										
	視点		現状分析		理由（根拠）						
	事業目的に対する有効性		高い		外国人英語指導員の配置は、外国語の学習だけでなく、外国人との交流によって外国の文化も学ぶことができる。水泳指導補助員の配置は児童の安全を図るために有効である。また、部活動指導員・外部指導員を配置することで、部活動の振興や教員の働き方改革にも寄与している。						
	事業実施方法の妥当性		高い		教員の資質向上や外国人英語指導は学習指導上の条件整備を進めるうえで必要であり、また、教員の負担を軽減するためにも部活動指導員や外部指導員の配置は必要である。						
	次年度の実施方針と予算計上の考え方										
	現状維持	学校教育の適切管理運営のため必要な取組を継続する。部活動の地域連携・地域移行に向けて、引き続き部活動指導員や外部指導員を適切に配置する必要がある。また、令和7年度は令和6年度に採択した中学校の教科書や指導書等の購入費用を計上する必要がある。									

事務事業評価票					所管課	教育部 学校指導課					
事業番号		0151600		事務事業	教育研究指導事務事業			細事業	不登校児童生徒の支援事務事業		
事業目的		トライルームにおいて、一人一人と向き合った指導・支援を行うことによって、不登校の児童・生徒の学校復帰等と社会的自立を目指す。									
事業対象		市内在住・在学の小・中学生		事業概要	学校に通学することが困難な児童・生徒に対して、適切な指導及び援助等を行う場としてトライルームを開設する。						
事業根拠		法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	6 学校教育		
				●	●						
事業費 (円)		令和4年度	令和5年度			令和6年度		令和7年度			
		決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
		1,381,715	2,518,000	2,165,675	86.0%	1,490,000	59.2%	1,532,000	42,000	102.8%	
事業の重要業績評価指標（K P I）											
指標名（単位）			令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度 目標値		
							上半期	下半期（見込み）			
トライルーム指導員（市費）の 指導時間数（時間）			5,528時間		5,733時間		2,617時間		3,045時間		6,223時間
令和5 年度 決算	今後の進め方（成果と課題）										
	現状維持	在籍する学校に通学することが困難な児童・生徒にとって、トライルームは学校復帰等と社会的自立へ向けたステップの場であるとともに、安心できる居場所になっている。また、電話相談では、トライルームを利用していない不登校や不登校傾向の児童・生徒の保護者からも多くの相談をいただいた。引き続き、不登校児童・生徒の状況に寄り添った対応に努めるとともに、支援策の拡充を図っていく。									
令和7 年度 予算 編成	現状分析										
	視点		現状分析		理由（根拠）						
	事業目的に対する 有効性		高い		トライルームへの通室によって、進路決定や学校復帰等へつなげることができており、不登校支援のために有効である。						
	事業実施方法の 妥当性		高い		不登校児童・生徒に対して学校復帰・社会的自立を目指す場を設置することは重要である。						
	次年度の実施方針と予算計上の考え方										
	現状維持	在籍する学校に通学することが困難な児童・生徒にとって、トライルームは学校復帰や社会的自立を目指す場である。また、安心できる居場所になっている。増加傾向にある不登校児童・生徒への対応を図るため、令和7年度は対応する時間額会計年度任用職員の時数を拡充する。									

事務事業評価票					所管課	教育部 学校指導課				
事業番号		0151700		事務事業	教育研究指導事務事業			細事業	東京都教育委員会の事務処理の特例条例に基づく事務事業	
事業目的		教員の資質向上を図ることで児童・生徒の学力向上に資する。また、必要に応じ、教職員の欠員を補充し、円滑な業務運営を図る。								
事業対象		市立小中学校教職員		事業概要	教員の初任者及び現職者に対する研修の実施及び教職員の病欠等による補充対応を行う。					
事業根拠		法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	6 学校教育	
		●			●					
事業費 (円)		令和４年度	令和５年度			令和６年度		令和７年度		
		決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
		796,966	1,336,000	1,222,226	91.5%	3,261,000	244.1%	3,756,000	495,000	115.2%
事業の重要業績評価指標（K P I）										
指標名（単位）			令和４年度		令和５年度		令和６年度		令和７年度 目標値	
							上半期	下半期（見込み）		
市教育委員会研修数（回）			29回		29回		20回	9回		29回
令和５年度決算	今後の進め方（成果と課題）									
	現状維持	教員の資質向上に向け、計画的に研修を実施することができた。研修後のアンケートでは、全ての受講者が「受講内容は役にたつ」と肯定的に回答している。今後も、効果的な研修の実施に向け内容を工夫していく。 また、教職員の病欠予防に取り組むとともに、欠員補充が必要な状況になった場合は、滞りなく欠員補充していく。								
令和７年度予算編成	現状分析									
	視点		現状分析		理由（根拠）					
	事業目的に対する有効性		高い		研修によって教職員の資質向上を図ることで、児童・生徒の学力向上に資する授業につながり、有効である。					
	事業実施方法の妥当性		高い		東京都教育委員会の事務処理の特例条例に基づき実施している事業であり、妥当である。					
	次年度の実施方針と予算計上の考え方									
	現状維持	教員の資質向上のため必要な研修を行う。教職員の病欠予防に取り組み、欠員補充が必要になった場合は滞りなく欠員補充を行う。								

事務事業評価票					所管課	教育部 学校指導課				
事業番号	0151750		事務事業	教育研究指導事務事業			細事業	スクール・サポート・スタッフ 配置事務事業		
事業目的	教員の働き方改革の一環として、市立小・中学校において、スクール・サポート・スタッフ（時間額会計年度任用職員）を配置し、教員の負担軽減を図り、教員がより児童・生徒への指導や教材研究等に注力できる体制を整備する。									
事業対象	市立小中学校教員		事業概要	教員が行っている事務作業を代わりに行う、スクール・サポート・スタッフを配置する。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	6 学校教育		
				●						
事業費 (円)	令和4年度	令和5年度			令和6年度		令和7年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	23,273,431	28,569,000	25,099,862	87.9%	29,008,000	101.5%	33,796,000	4,788,000	116.5%	
事業の重要業績評価指標（KPI）										
指標名（単位）		令和4年度	令和5年度	令和6年度		令和7年度				
				上半期	下半期（見込み）	目標値				
配置校数（校）		15校	15校	15校	15校	15校				
令和5年度決算	今後の進め方（成果と課題）									
	現状維持	教員の事務負担の軽減につながっている。引き続き、配置と活用を継続していく。								
令和7年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由（根拠）							
	事業目的に対する有効性	高い	教員の事務負担軽減に寄与している。							
	事業実施方法の妥当性	普通	時間額会計年度任用職員が、教員の事務のサポートをすることは妥当性が高い。							
	次年度の実施方針と予算計上の考え方									
	現状維持	制度が定着し、各校の教員が積極的に活用している。通勤費が補助対象外であるが、全校に十分な配置ができる予算を計上する。								

事務事業評価票					所管課	教育部 学校指導課				
事業番号		0151775		事務事業	教育研究指導事務事業			細事業	学校マネジメント強化事務事業	
事業目的		教員の働き方改革の一環として、市立小・中学校において、副校長補佐（時間額会計年度任用職員）を配置し、副校長の事務負担軽減を図る。								
事業対象		市立小中学校教員		事業概要	副校長が行っている事務作業を代わりに行う、副校長補佐を配置する。					
事業根拠		法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	6 学校教育	
					●					
事業費 （円）		令和４年度	令和５年度			令和６年度		令和７年度		
		決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
		12,032,626	13,467,000	12,861,005	95.5%	21,294,000	158.1%	25,974,000	4,680,000	122.0%
事業の重要業績評価指標（ＫＰＩ）										
指標名（単位）			令和４年度		令和５年度		令和６年度		令和７年度 目標値	
							上半期	下半期（見込み）		
配置校数（校）			11校		11校		14校	15校		15校
令和５年度決算	今後の進め方（成果と課題）									
	現状維持	業務が集中する副校長の負担軽減につながっている。今後も継続して配置、活用していく。								
令和７年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析		理由（根拠）						
	事業目的に対する有効性	普通		多岐にわたる業務を行っている副校長の負担軽減につながっている。						
	事業実施方法の妥当性	普通		副校長の事務を補佐する職員を、時間額会計年度任用職員で雇用することは妥当である。						
	次年度の実施方針と予算計上の考え方									
	現状維持	令和６年度は15校全校が実施対象校として決定された。令和７年度も継続して全校配置に必要な予算を計するとともに都への申請を行う。								

事務事業評価票				所管課	教育部 学校指導課				
事業番号	0151815		事務事業	教育研究指導事務事業			細事業	学校運営支援等の推進事務事業	
事業目的	学校と地域の連携・協働を図り、子どもや学校の抱える課題の解決や子どもたちの豊かな成長につなげる。								
事業対象	第五小学校 第七小学校 第八小学校 第九小学校		事業概要	コミュニティ・スクール協議会を設置し協議会を開催する。					
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	7 教育環境整備	
	●	●		●					
事業費 (円)	令和4年度	令和5年度			令和6年度		令和7年度		
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	233,000	450,000	289,000	64.2%	1,344,000	298.7%	3,750,000	2,406,000	279.0%
事業の重要業績評価指標（KPI）									
指標名（単位）		令和4年度	令和5年度	令和6年度		令和7年度 目標値			
				上半期	下半期（見込み）				
指定校又は研究校数（校）		4校	4校	8校	8校	15校			
令和5年度決算	今後の進め方（成果と課題）								
	拡大・拡充	地域に開かれた学校づくりを目指す上で、コミュニティ・スクールは有効な手段である。学校の教育活動の充実を図るだけでなく、地域の活性化も期待できる。また、公募により学校が求める人材を募ることができるため、校長の学校経営方針の実現に向けた教育活動が行うことができる。令和6年度より、新たに第一小学校、第四小学校、第十小学校及び第四中学校の4校をコミュニティ・スクール化していく。							
令和7年度予算編成	現状分析								
	視点	現状分析	理由（根拠）						
	事業目的に対する有効性	高い	児童・生徒の保護者や地域の方々に学校運営へ協力いただくことで、各校の特色ある取組を行うことが可能となる。						
	事業実施方法の妥当性	高い	コミュニティ・スクールは教育活動の充実、地域の活性化に有効であり、学校と地域の連携・協働の手法として妥当である。						
	次年度の実施方針と予算計上の考え方								
	拡大・拡充	地域の特色を生かし、校長の学校経営方針の実現に向けた教育活動のために コミュニティ・スクールは有効な手段である。教育活動の充実だけでなく、地域の活性化も期待できる。令和7年度は市内15校をコミュニティ・スクール化に向けた必要な予算を計上する。							

事務事業評価票					所管課	教育部 学校指導課				
事業番号		0151820		事務事業	理科教育の振興事務事業			細事業	—	
事業目的		教室に参加する子どもたちの科学への興味・関心を高める。								
事業対象		1 ジュニア科学教室「宇宙の学校」①キッズコース（5歳～小学校2年生）②ファンダメンタルコース（小学校3・4年生） 2 科学教室（小学校5・6年生）		事業概要	実験・観察・工作等を主体とした科学教室やジュニア科学教室「宇宙の学校」を開催する。					
事業根拠		法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	6 学校教育	
			●		●					
事業費 （円）		令和4年度	令和5年度			令和6年度		令和7年度		
		決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
		5,608,408	6,005,000	5,536,471	92.2%	7,753,000	129.1%	6,097,000	▲ 1,656,000	78.6%
事業の重要業績評価指標（KPI）										
指標名（単位）			令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度 目標値	
							上半期	下半期（見込み）		
講座開催数（延べ回数）宇宙の学校・科学教室（回）			39回・64回		30回・64回		16回・26回	14回・38回		30回・64回
令和5年度決算	今後の進め方（成果と課題）									
	現状維持	ジュニア科学教室「宇宙の学校」及び科学教室については、予定どおり実施することができた。両教室共に、学校以外における科学の学習機会を提供する貴重な取組であるため、今後も、継続していく必要がある。								
令和7年度予算編成	現状分析									
	視点		現状分析		理由（根拠）					
	事業目的に対する有効性		高い		宇宙の学校、科学教室ともに専門知識を持つ者が講座を行っており、子どもたちの科学への興味・関心を高めることができ、有効である。					
	事業実施方法の妥当性		高い		学校以外の場で専門家による理科教育を受ける機会を提供する方法として、教育センターの機能を活用し、宇宙の学校や科学教室を行うことは妥当である。					
	次年度の実施方針と予算計上の考え方									
	現状維持	未就学児から小学校6年生までを対象とし、世代に応じた学びの機会として重要である。毎年多数の申込があり、今後も継続していく必要がある。								

事務事業評価票					所管課	教育部 学校指導課				
事業番号	0151825		事務事業	学校と家庭の連携推進事務事業			細事業	—		
事業目的	いじめ、不登校、暴力行為、児童虐待など生活指導上の課題に対応するためのものであり、課題に対して地域全体で取り組む教育体制及び地域や学校の実態に即した効果的な取組の実現を図る。									
事業対象	対象校の児童		事業概要	1 支援員を活用し、該当児童の登校支援や学校生活への適応等支援を行う。 2 校内の体制や保護者や児童のアプローチの仕方等について、スーパーバイザーが指導・助言を行う。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—		
			●							
事業費 (円)	令和4年度	令和5年度			令和6年度		令和7年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	173,400	789,000	554,345	70.3%	789,000	100.0%	789,000	0	100.0%	
事業の重要業績評価指標（KPI）										
指標名（単位）		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度 目標値		
						上半期	下半期（見込み）			
活動実績 支援員・スーパーバイザー		148時間・3時間		420.5時間・16時間		267時間・9時間	357時間・9時間		624時間・18時間	
令和5年度決算	今後の進め方（成果と課題）									
	現状維持	実施校においては、配慮が必要な児童・生徒への支援を計画的に行ったことで、安定した学校生活が送れるようになった。配慮が必要な児童・生徒は増加傾向にあることから、支援の必要性も増してきているため、今後も実施を希望する学校で、事業を継続していく。								
令和7年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由（根拠）							
	事業目的に対する有効性	高い	安定的な学校生活が送れるよう配慮が必要な児童への支援を行うことは有効である。							
	事業実施方法の妥当性	高い	配慮が必要な児童・生徒は増加傾向にあり、支援が必要である。							
	次年度の実施方針と予算計上の考え方									
	現状維持	東京都の補助事業であり、配慮が必要な児童・生徒の安定的な学校生活と家庭へのサポートを充実するため、必要に応じて事業を継続していく。								

事務事業評価票				所管課	教育部 学校指導課				
事業番号	0151829		事務事業	教育研究指導事務事業			細事業	小学校教科担任制等推進校事務事業	
事業目的	小学校に教科担任制を導入し、専門性の高い教科指導、中学校教育への円滑な接続、多面的・多角的な児童理解の促進を図る。								
事業対象	小学校児童及び教職員		事業概要	東京都の教科担任制等推進校に指定されている第三小学校において、小学校教科担任制等について研究し、推進していく。					
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	6 学校教育	
				●					
事業費 (円)	令和4年度	令和5年度			令和6年度		令和7年度		
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	945,881	1,000,000	950,477	95.0%	0	0.0%	—	—	—
事業の重要業績評価指標（KPI）									
指標名（単位）		令和4年度	令和5年度	令和6年度		令和7年度 目標値			
				上半期	下半期（見込み）				
実施校（校）		1校	1校	—	—	—			
令和5年度 決算	今後の進め方（成果と課題）								
	廃止・中止	今年度は、東京都の3年間の推進校指定期間の3年目であり、最終年度となる。これまでの取組を踏まえ、小学校教科担任制の充実を図っていく。							
令和7年度 予算編成	現状分析								
	視点	現状分析	理由（根拠）						
	事業目的に対する有効性		—						
	事業実施方法の妥当性		—						
	次年度の実施方針と予算計上の考え方								
	廃止・中止	令和5年度で廃止した事業である。							

事務事業評価票				所管課	教育部 学校指導課				
事業番号	0151900		事務事業	教育相談事務事業			細事業	—	
事業目的	相談者の様々な悩みや問題に対し、個別に相談に応じ、その健全な発育を支援する。								
事業対象	幼児・児童・生徒・青少年等		事業概要	教育相談室において、教育相談員（心理）・教育相談員（言語）・スクールソーシャルワーカーを配置し、各種の教育相談を実施する。また、電話による「いじめ110番」の相談を行う。					
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—	
		●							
事業費 （円）	令和4年度	令和5年度			令和6年度		令和7年度		
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	5,136,403	10,123,000	8,093,753	80.0%	6,662,000	65.8%	7,898,000	1,236,000	118.6%
事業の重要業績評価指標（KPI）									
指標名（単位）		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度 目標値	
						上半期	下半期（見込み）		
相談件数（回）		540回		545回		362回	188回		550回
令和5年度決算	今後の進め方（成果と課題）								
	拡大・拡充	教育相談室は、教育に関わる心理的な課題や発達上の課題における相談機関として重要な役割を果たしており、電話相談及び来室した児童・生徒・保護者の課題の解決を支援することができた。特別な支援を要する子ども一人一人に適切な教育や支援を行うため、個別支援委員会に向けた行動観察や、発達検査などを行った。今後も相談体制の充実に努めていく。							
令和7年度予算編成	現状分析								
	視点	現状分析		理由（根拠）					
	事業目的に対する有効性	高い		教育相談の内容が多様化・複雑化するなかで、個別にきめ細やかに対応しており、事業目的に対する有効性は高い。					
	事業実施方法の妥当性	高い		教育に係る心理的・発達上の課題に対応する相談機関として教育相談室は重要な役割を果たしている。					
	次年度の実施方針と予算計上の考え方								
	現状維持	教育相談室は、教育に関わる心理的・発達上の課題における相談機関として重要である。申込の電子化等、利用者の利便性に配慮しながら、引き続ききめ細やかな対応を行っていく。							

事務事業評価票				所管課	教育部 学校指導課				
事業番号	0152000		事務事業	教育指導の副読本事務事業			細事業	—	
事業目的	社会科副読本を給与することで、児童の学習意欲と地域への愛着の向上につなげる。								
事業対象	小学3年生 小学4年生		事業概要	社会科で使用する小学校3年生用社会科副読本「わたしたちの国分寺」及び小学校4年生用社会科副読本「わたしたちの東京都」を給与する。					
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—	
	●								
事業費 (円)	令和4年度	令和5年度			令和6年度		令和7年度		
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	597,600	1,435,000	1,386,000	96.6%	687,000	47.9%	2,355,000	1,668,000	342.8%
事業の重要業績評価指標（K P I）									
指標名（単位）		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度 目標値	
						上半期	下半期（見込み）		
副読本を給与した 児童数（人）		1,983人		1,997		2,155	15		2,195
令和5 年度決算	今後の進め方（成果と課題）								
	現状維持	副読本の市立小学校児童への給与については、事業を円滑に進めるだけでなく、地域学習や郷土愛を育む上でも大変役立っている。今後も、学習指導要領における3・4年生の社会科の学習目標を達成するため、副読本を活用していく。							
令和7 年度予算 編成	現状分析								
	視点	現状分析		理由（根拠）					
	事業目的に対する 有効性	高い		副読本は、児童の地域学習に必要な不可欠な教材であり、地域への理解を深め、郷土愛を育むうえで有効である。					
	事業実施方法の 妥当性	高い		学習指導要領における第3・4学年社会科の学習目標達成のため、副読本は必要である。					
	次年度の実施方針と予算計上の考え方								
	現状維持	「わたしたちの国分寺」は4年に一度、地域の最新情報を更新する。改訂作業を行うため、4年分を印刷する。今後も、学習指導要領における第3・4学年社会科の学習目標を達成するため、現状維持が必要である。							

事務事業評価票					所管課	教育部 学校指導課				
事業番号	0152100		事務事業	教育指導の一般事務事業			細事業	—		
事業目的	学校指導課の事務を円滑に遂行することにより、市内小中学校の運営支援と指導力の向上につなげる。									
事業対象	市立小中学校		事業概要	学校指導課における事務・運営に要する経費の支出を行う。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—		
	●									
事業費 (円)	令和４年度	令和５年度			令和６年度		令和７年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	3,989,453	5,570,000	4,938,267	88.7%	5,944,000	106.7%	5,974,000	30,000	100.5%	
事業の重要業績評価指標（ＫＰＩ）										
指標名（単位）		令和４年度	令和５年度	令和６年度		令和７年度 目標値				
				上半期	下半期（見込み）					
事務事業決算額（円）		151,344千円	187,703千円	—		—		261,067千円		
令和５年度決算	今後の進め方（成果と課題）									
	現状維持	学校教育の円滑な実施と充実のため、学校指導課の運営に係る本事業は現状のまま進める必要がある。								
令和７年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由（根拠）							
	事業目的に対する有効性	高い	市立小・中学校の運営支援のため、有効である。							
	事業実施方法の妥当性	高い	地方教育行政の組織及び運営に関する法律で定められている事業であり、妥当である。							
	次年度の実施方針と予算計上の考え方									
	現状維持	学校教育を円滑に実施し、また、充実を図るために本事業は今後も継続する必要がある。								

事務事業評価票				所管課	教育部 学校指導課				
事業番号	0152200		事務事業	特別支援教育事務事業			細事業	—	
事業目的	特別支援教育の充実を図ることにより、特別な支援を要する児童・生徒一人ひとりの教育的ニーズに応じた教育を実施する。								
事業対象	市立小中学校		事業概要	通常の学級において、障害等のある児童・生徒の学校生活への適応等を支援し、学級運営の充実を図るために特別支援教育クラスアシスタントの配置を行い、学級の状況に応じた適切な支援や援助を行う。サポート教室を設置し、支援員による特別な指導を要する児童・生徒の個別指導を行う。					
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	6 学校教育	
			●	●					
事業費 (円)	令和４年度	令和５年度			令和６年度		令和７年度		
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	40,035,512	62,522,000	53,372,185	85.4%	66,390,000	106.2%	86,593,000	20,203,000	130.4%
事業の重要業績評価指標（K P I）									
指標名（単位）		令和４年度	令和５年度	令和６年度		令和７年度 目標値			
				上半期	下半期（見込み）				
クラスアシスタント配置数（人）		49人	44人	39人	43	40			
令和５年度決算	今後の進め方（成果と課題）								
	拡大・拡充	特別支援教育クラスアシスタントは、学校の申請を基に、指導主事の観察や判定委員会での検討を通して、適切に配置を行ってきた。サポート教室については、従来の個別の学習支援に加え、不登校傾向のある児童・生徒の居場所等として効果的な活用を図った。今後も、このような効果的な活用方法を市内全校で共有するとともに、増加傾向にある支援を要する児童・生徒の教育ニーズに対応し、支援の拡充を図っていく必要がある。							
令和７年度予算編成	現状分析								
	視点	現状分析	理由（根拠）						
	事業目的に対する有効性	高い	クラスアシスタントを配置することで、学級運営の充実が図られている。また、サポート教室は不登校対策や個別の学習支援に有効である。						
	事業実施方法の妥当性	高い	支援を必要とする児童・生徒は増加傾向にあり、必要性は増している。						
	次年度の実施方針と予算計上の考え方								
	現状維持	令和５・６年度に東京都の校内別室指導支援員配置事業補助金の交付決定を受け、サポート教室の充実を図った。令和７年度も引き続き実施していく。							

事務事業評価票					所管課	教育部 学校指導課				
事業番号	0152250		事務事業	いじめ防止事務事業			細事業	—		
事業目的	国分寺市子どもいじめ虐待防止条例及び国分寺市いじめ防止基本方針に基づき、いじめ防止に関する取組を推進する。									
事業対象	市立小中学校		事業概要	児童・生徒がいじめ防止の方策について進んで考える機会を設けるため、「いじめ防止 児童会・生徒会フォーラム」を開催する。 市立全小中学校の小学校５年生、中学校１年生の全学級において、弁護士によるいじめ予防授業を実施するとともに、スクールカウンセラーによる全員面接を実施する。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	6 学校教育		
		●	●	●						
事業費 (円)	令和４年度	令和５年度			令和６年度		令和７年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	1,171,324	1,157,000	953,056	82.4%	1,008,000	87.1%	957,000	▲ 51,000	94.9%	
事業の重要業績評価指標（ＫＰＩ）										
指標名（単位）		令和４年度	令和５年度	令和６年度		令和７年度 目標値				
				上半期	下半期（見込み）					
いじめの認知件数 小学校・中学校（件）		1,179件・60件	1103件・65件	—	—	1103・65件				
令和５年度決算	今後の進め方（成果と課題）									
	現状維持	「いじめに関するアンケート調査」は、学期ごとに年３回、全校で実施し、実態把握と早期発見、早期対応に努めてきた。また、小学校５年生と中学校１年生を対象とした弁護士によるいじめ予防授業やスクールカウンセラーの全員面接も全校において実施した。さらに、「児童会・生徒会フォーラム」を開催し、児童・生徒が主体的にいじめ防止について考えを深める機会も設定した。いじめ防止対策審議会に諮問をしている案件については、引き続き、法に基づき適切に対応していく。								
令和７年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由（根拠）							
	事業目的に対する有効性	高い	「児童会・生徒会フォーラム」はいじめ防止について児童・生徒の主体的な取組の契機となる。また、「いじめ防止対策審議会」では、本市のいじめの状況や施策を踏まえた的確な助言をいただくことができ、事業目的に対して有効である。							
	事業実施方法の妥当性	高い	国分寺市子どもいじめ虐待防止条例に基づき実施する事業であり、妥当である。							
	次年度の実施方針と予算計上の考え方									
	現状維持	国分寺市子どもいじめ虐待防止条例に基づき、「いじめ防止対策審議会」を開催し、いじめの未然防止や早期発見等に関する協議を行う。また、全小・中学校において、スクールカウンセラーによる面接を小学校５年生と中学校１年生全員に行うとともに、弁護士によるいじめ予防授業も実施する。「児童会・生徒会フォーラム」を開催し、児童・生徒が主体的にすべての人を大切にするための取組について考えを深め、行動できるための取組を継続する。								

事務事業評価票				所管課	教育部 学校指導課				
事業番号	0159950		事務事業	教職員保健衛生事務事業			細事業	—	
事業目的	学校保健安全法に規定されている健康診断と労働安全衛生法に規定されているストレスチェックを行うことによって、教職員の健康管理を図り、学校の円滑な運営につなげる。								
事業対象	市立小中学校教員		事業概要	小・中学校教職員に対して、健康診断及びストレスチェックを実施する。高ストレス者のうち希望者との面談を実施する。					
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	6 学校教育	
	●			●					
事業費 (円)	令和4年度	令和5年度			令和6年度		令和7年度		
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	5,541,350	6,568,000	5,820,477	88.6%	6,455,000	98.3%	6,483,000	28,000	100.4%
事業の重要業績評価指標（KPI）									
指標名（単位）		令和4年度	令和5年度	令和6年度		令和7年度 目標値			
				上半期	下半期（見込み）				
受診者数（人）		445	475	467	0	500			
令和5年度 決算	今後の進め方（成果と課題）								
	現状維持	学校保健安全法及び労働安全衛生法に基づき、健康診断とストレスチェックを適正に実施しており、今後も継続して実施する必要がある。							
令和7年度 予算編成	現状分析								
	視点	現状分析	理由（根拠）						
	事業目的に対する有効性	高い	教職員の健康に寄与している。						
	事業実施方法の妥当性	高い	市内の病院で健康診断を受けられることは効率が良く、妥当性は高い。						
	次年度の実施方針と予算計上の考え方								
	現状維持	関係法令に従い、適切に実施していく。							

事務事業評価票					所管課	教育部 社会教育課				
事業番号	0152700		事務事業	ひかりプラザの維持管理事務事業			細事業	—		
事業目的	教育の振興と充実、市民の生活文化向上を図る市の複合施設である「ひかりプラザ」の施設維持管理業務を行う。									
事業対象	ひかりプラザ利用者及び利用団体		事業概要	教育センター、男女平等推進センター、国分寺市国際協会、国分寺市勤労者福祉サービスセンター、鉄道展示室、新幹線資料館、市民ひかりスポーツセンター、喫茶コーナー等で構成される。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—		
		●								
事業費 (円)	令和4年度	令和5年度			令和6年度		令和7年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	68,818,048	96,515,000	90,909,541	94.2%	59,702,000	61.9%	139,451,000	79,749,000	233.6%	
事業の重要業績評価指標（K P I）										
指標名（単位）		令和4年度	令和5年度	令和6年度		令和7年度 目標値				
				上半期	下半期（見込み）					
利用件数（件）		4,908	5,034	2,865		2,865		6,000		
令和5年度決算	今後の進め方（成果と課題）									
	現状維持	施設については、開館から30年が経ち老朽化が進んできているため、令和6年度から導入される包括施設管理委託事業者と連携を図り、利用者の安全性と利便性を考え、優先順位を付けて、適切に修繕を行っていく。今後も施設の維持管理は、教育の振興と充実、市民の生活文化向上を図る上で必要であることから、継続的に実施していく。								
令和7年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由（根拠）							
	事業目的に対する有効性	高い	教育センター及び男女平等推進センターは、多くの市民団体等に利用されており、市民の生活文化向上及び社会教育推進のために有効である。							
	事業実施方法の妥当性	高い	社会教育等の活動場所として利用者の安心・安全を図ることは重要であるため、引き続き、施設の維持管理は必要である。							
	次年度の実施方針と予算計上の考え方									
	現状維持	施設については、開館から30年が経ち老朽化が進み、設備に不具合も発生している。利用者の安心・安全を図るとともに、利便性を踏まえ、令和6年度から導入された包括施設管理委託事業者とも連携を図りながら、より適切に修繕を含めた維持管理を行っていく。さらに、今後の施設の利活用の方針に基づき、長期的な視点で対応を考えていく必要がある。								

事務事業評価票					所管課	教育部 社会教育課				
事業番号	0157100		事務事業	社会教育関係の委員事務事業			細事業	—		
事業目的	社会教育の推進を図るため、市の諮問への意見や社会教育の状況等についての研究を行う。青少年教育を振興するため、余暇活動・団体の育成・指導者に対する援助を行う。									
事業対象	社会教育委員 青少年委員		事業概要	社会教育委員は社会教育に関する諸計画の立案を行い、また、教育委員会の諮問に応じて意見を述べ、社会教育の推進を図る。青少年委員は月1回定例会を開催し、わんぱく学校等青少年教育を振興するため、余暇指導・団体の育成・指導者に対する活動に協力する。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—		
		●								
事業費 (円)	令和4年度	令和5年度			令和6年度		令和7年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	2,474,209	2,468,000	2,077,844	84.2%	2,597,000	105.2%	2,870,000	273,000	110.5%	
事業の重要業績評価指標（K P I）										
指標名（単位）		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度 目標値		
						上半期	下半期（見込み）			
活動回数（回）		40		38		22		18		40
令和5年度決算	今後の進め方（成果と課題）									
	現状維持	社会教育委員は、令和4年度に答申した「多様な学びの手法から生まれる新しい社会教育について」を市民に周知するためリーフレット「これからの社会教育」を作成した。さらに、答申の5つの提言を具現化するため、関係団体との懇談など活動を進めた。青少年委員は、わんぱく学校及び青少年地域リーダー講習会を企画、実施し、青少年の感受性や人間性、協調性を育むように指導を行った。また、昨年度に引き続き、友好都市である長野県飯山市での宿泊実習の企画と指導にあたった。								
令和7年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析		理由（根拠）						
	事業目的に対する有効性	高い		青少年委員会で青少年育成に関わる事業内容を検討し、より質の高い事業に繋げていく。社会教育委員が、社会教育の状況について研究を行うことで、より一層社会教育の推進を図ることが可能となる。						
	事業実施方法の妥当性	高い		例規に基づき社会教育委員の会議、青少年委員の定例会を行っているため、事業実施方法は妥当である。						
	次年度の実施方針と予算計上の考え方									
	現状維持	青少年委員については、毎月の定例機でわんぱく学校や地域リーダー講習会の事業内容を検討し、企画する。また、それぞれの開催時には、指導者として児童・生徒、青少年に対する指導を行う。社会教育委員については、令和4年10月の答申における提言の実現に向けて、引き続き市内外の社会教育の状況についての研究を行っていく。								

事務事業評価票					所管課	教育部 社会教育課				
事業番号		0157300		事務事業	社会教育関係の一般事務事業			細事業	—	
事業目的		市民の社会教育活動を支援する。								
事業対象		市民、市民活動団体		事業概要	講座開催や学校施設の貸し出し及び名義後援事務を行う。					
事業根拠		法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—	
				●						
事業費 (円)		令和4年度	令和5年度			令和6年度		令和7年度		
		決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
		2,177,283	2,598,000	2,345,884	90.3%	3,105,000	119.5%	9,659,000	6,554,000	311.1%
事業の重要業績評価指標（K P I）										
指標名（単位）			令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度 目標値	
							上半期	下半期（見込み）		
学校施設貸出（件）			1,287		1,272		476		824	
令和5年度決算	今後の進め方（成果と課題）									
	現状維持	市民の社会教育活動の場として、教室等を学校教育を妨げない範囲で活用することは有効である。名義後援を行うことにより、実施事業を更に周知することができ、社会教育活動の活性化を促すことに繋がることから、今後も名義後援を行うことに相応しい事業に対して承認していく。大人版宇宙の学校は、今後も参加者が興味を持つような様々な企画等を提供できるよう、実施事業者と協議の上、展開していく。								
令和7年度予算編成	現状分析									
	視点		現状分析		理由（根拠）					
	事業目的に対する有効性		高い		名義後援はイベント等の有効な周知方法の一つであり、社会教育活動の活性化を促すことができる。また、学校設備貸出は市民の社会教育活動の場の提供として有効である。中学校部活動の地域連携・地域移行については、生徒の活動機会の確保及び教員の働き方改革の観点から非常に有効である。					
	事業実施方法の妥当性		高い		学校設備の貸出や名義後援は利用者・事業実施者からの申請をもとに手続きを行っている。大人版宇宙の学校は市が直接実施できない専門的な内容をNPO法人に委託して実施している。中学校部活動の地域連携・地域移行を推進するための、会議の設置、部活動コーディネーターの配置及び地域移行の委託は妥当性が高い。					
	次年度の実施方針と予算計上の考え方									
	拡大・拡充	名義後援は事業周知の幅を広げ、社会教育活動の活性化を促すことができるため、今後も申請内容を精査し継続していく。市民団体等が社会教育活動の場として教室等を活用することは有効であると考え。大人版宇宙の学校は、講義だけではなく、例年参加者から好評を得ている施設見学も視野に入れながら企画の充実を図っていく。中学校部活動の地域連携・地域移行は、国分寺市立中学校部活動地域連携・地域移行推進計画に則り、国や東京都の動向も踏まえながら、段階的に拡充を進めていく。								

事務事業評価票					所管課	教育部 社会教育課				
事業番号		0157400		事務事業	市民大学事務事業			細事業	—	
事業目的		市民の学習環境の向上を図るとともに、学習要求に応え、生涯学習の契機とする。								
事業対象		市民		事業概要	東京経済大学との共催事業である市民大学講座・特別科目聴講制度を実施する。					
事業根拠		法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—	
				●						
事業費 (円)		令和４年度	令和５年度			令和６年度		令和７年度		
		決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
		421,812	487,000	483,655	99.3%	484,000	99.4%	513,000	29,000	106.0%
事業の重要業績評価指標（K P I）										
指標名（単位）			令和４年度		令和５年度		令和６年度		令和７年度 目標値	
							上半期	下半期（見込み）		
市民大学・特別科目聴講受講者（人）			176		192		12	193		216
令和５年度決算	今後の進め方（成果と課題）									
	現状維持	市民の学習意欲に応えるため、東京経済大学との共催により、市民大学講座と特別科目聴講制度を実施している。今後も市民の学習ニーズを把握しながら、その時勢に即した開催方法等について東京経済大学と協議し、広く市民に学習機会を提供していく。								
令和７年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析		理由（根拠）						
	事業目的に対する有効性	高い		東京経済大学との共催で市民大学講座や特別科目聴講生制度を実施することは、市民の学習環境の向上の機会として有効である。						
	事業実施方法の妥当性	高い		市民大学講座と特別科目聴講制度は、東京経済大学と実施することで専門知識を持つ講師による講座や学習環境が確保できる有効な方法である。						
	次年度の実施方針と予算計上の考え方									
	現状維持	市民大学講座や特別科目聴講制度は市民へ学習機会を提供する場として必要であり、今後も開催方法等について東京経済大学と協議しながら、より多くの市民が参加できるよう工夫をして開催していく。								

事務事業評価票					所管課	教育部 社会教育課				
事業番号	0157500		事務事業	児童生徒の地域活動促進事務事業			細事業	—		
事業目的	心身に障害のある児童生徒の社会性を育み、地域での余暇活動及び障害に対する理解の促進を目的に、国分寺地域活動連絡会へ補助金を交付する。									
事業対象	市民活動団体		事業概要	国分寺地域活動連絡会（わいわいくらぶ）に対して補助金を交付し、心身に障害のある児童生徒の地域活動の促進を図る。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—		
			●							
事業費 (円)	令和4年度	令和5年度			令和6年度		令和7年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	160,056	875,000	646,350	73.9%	750,000	85.7%	714,000	▲ 36,000	95.2%	
事業の重要業績評価指標（KPI）										
指標名（単位）		令和4年度	令和5年度	令和6年度		令和7年度 目標値				
				上半期	下半期（見込み）					
延べ参加人数（人）		34	152	—		160		160		
令和5年度 決算	今後の進め方（成果と課題）									
	現状維持	心身に障害がある児童・生徒に学校・家庭以外の社会活動の機会を設け、余暇活動の促進を図ることで、将来の社会参加に向けた力を育むことができるため、今後も継続的な補助が必要と考える。								
令和7年度 予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由（根拠）							
	事業目的に対する有効性	高い	心身に障害をもった児童生徒の余暇活動を長年支援している国分寺地域活動連絡会へ補助金を交付することで、参加者に寄り添った活動を実施することが可能である。							
	事業実施方法の妥当性	高い	事業の企画・実施を地域団体がいき、市が補助金を交付することで支援している。							
	次年度の実施方針と予算計上の考え方									
	現状維持	心身に障害をもった児童・生徒の学校や家庭以外での余暇活動の促進を図るため、当該補助金は必要である。活動の場の提供や、地域における障害への理解を進めるため、今後も活動を支援していく。								

事務事業評価票					所管課	教育部 社会教育課				
事業番号	0157600		事務事業	知的障害のある青年の余暇活動促進事務事業			細事業	—		
事業目的	知的障害のある18歳以上の青年の余暇活動を支援することを目的に、国分寺市アラジン運営委員会へ補助金を交付する。									
事業対象	市民活動団体		事業概要	国分寺市アラジン運営委員会に対して、補助金を交付し、知的障害のある18歳以上の青年の余暇活動を支援する。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—		
			●							
事業費 (円)	令和4年度	令和5年度			令和6年度		令和7年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	209,000	209,000	209,000	100.0%	209,000	100.0%	209,000	0	100.0%	
事業の重要業績評価指標（KPI）										
指標名（単位）		令和4年度	令和5年度	令和6年度		令和7年度 目標値				
				上半期	下半期（見込み）					
延べ参加人数（人）		244	262	—		280		280		
令和5年度 決算	今後の進め方（成果と課題）									
	現状維持	知的障害のある青年たちに余暇活動の場を提供し、参加者の社会参加や自立を後押しすることができるため、今後も継続的な補助が必要と考える。								
令和7年度 予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由（根拠）							
	事業目的に対する有効性	高い	知的障害をもつ青年たちの余暇活動を長年支援している国分寺市アラジン運営委員会へ補助金を交付することで、参加者に寄り添った活動を実施することが可能である。							
	事業実施方法の妥当性	高い	事業の企画・実施を地域団体がいき、市が補助金を交付することで支援している。							
	次年度の実施方針と予算計上の考え方									
	現状維持	知的障害をもつ青年たちの余暇活動の促進を図るため、当該補助金は必要である。活動の場の提供や、地域における障害への理解を進めるため、今後も活動を支援していく。								

事務事業評価票					所管課	教育部 社会教育課				
事業番号	0158700		事務事業	青少年地域活動振興事務事業			細事業	社会教育課関係事務事業		
事業目的	青少年活動の地域振興を図るため、青少年地域リーダー講習会の開催、学校の施設を利用したキャンプの支援等の事業を実施する。									
事業対象	青少年地域リーダー：中学生・高校生等 学校キャンプ：小学生		事業概要	豊かな地域づくりに貢献できる青少年地域リーダーを育成する。子どもたちの健全育成、豊かな地域コミュニティの醸成を目指す学校キャンプを支援する。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—		
		●								
事業費 (円)	令和４年度	令和５年度			令和６年度		令和７年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	563,789	2,066,000	1,330,730	64.4%	1,934,000	93.6%	2,483,000	549,000	128.4%	
事業の重要業績評価指標（ＫＰＩ）										
指標名（単位）		令和４年度	令和５年度	令和６年度		令和７年度 目標値				
				上半期	下半期（見込み）					
事業参加者（人）		484	547	80	465	570				
令和５年度決算	今後の進め方（成果と課題）									
	現状維持	青少年地域リーダー講習会の開催によって、参加者が仲間や地域の人たちと触れ合うことで、豊かな地域づくりに貢献できる人材を育成することができる。わんぱく学校を卒業した子どもたちが、青少年地域リーダー講習会に参加するというよい流れができているため、今後も継続して事業を実施する。学校の施設を利用したキャンプについては、地域主体で実施しており、子どもたちの健全育成及び豊かなコミュニティの醸成を図るため、今後も必要な支援を実施していく。								
令和７年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由（根拠）							
	事業目的に対する有効性	高い	青少年地域リーダー講習会では、各種講習やボランティア活動を通して、未来のリーダーとしての素質を育てている。近年はわんぱく学校卒業生の継続参加も増え、切れ目のない学びを実現する有効な事業である。							
	事業実施方法の妥当性	高い	青少年地域リーダー講習会では、青少年委員との連携により有意義な事業の展開ができている。							
	次年度の実施方針と予算計上の考え方									
	現状維持	青少年地域リーダー講習会では、わんぱく学校との共同開催を企画し、地域リーダー講習生はボランティア精神やリスクマネジメントを学ぶとともに、わんぱく学校生から地域リーダーへの継続参加を促し、より良い学びの循環を醸成していきたい。学校キャンプについては、引き続き、地域住民や学校・行政の協力・連携により実施し、地域ぐるみで子どもたちの健全な育成を図っていく。								

事務事業評価票				所管課	教育部 社会教育課				
事業番号	0158800		事務事業	わんぱく学校事務事業			細事業	—	
事業目的	体験学習や仲間との交流をととして子どもたちの感受性・人間性を伸ばし、青少年リーダーとしての資質を育てる。								
事業対象	小学５～６年生		事業概要	座学や体験実習、仲間との交流を通し、子どもたちの感受性・人間性を伸ばし、地域で活躍する人材を育てる青少年の健全育成を目的に、わんぱく学校を実施する。友好都市交流（飯山市）、野外活動・ボランティア学習・ハイキング等、年間を通じ活動を行う。					
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—	
			●						
事業費 （円）	令和４年度	令和５年度			令和６年度		令和７年度		
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	3,235,467	3,242,000	2,946,071	90.9%	3,898,000	120.2%	3,977,000	79,000	102.0%
事業の重要業績評価指標（ＫＰＩ）									
指標名（単位）		令和４年度		令和５年度		令和６年度		令和７年度 目標値	
						上半期	下半期（見込み）		
参加者（人）		40		40		40	0		42
令和５年度決算	今後の進め方（成果と課題）								
	現状維持	デイキャンプ、市内探索、宿泊実習等の様々な活動を通じて、子どもたちの感受性や人間性、協調性を育むことができている。８月に実施した友好都市・長野県飯山市での宿泊実習では、野外活動の中で森林や自然に親しみをもち、その大切さを学ぶことができた。また、４年ぶりに飯山市の児童との交流も実施することができた。わんぱく学校の卒業生のほとんどが青少年地域リーダー講習会への参加を希望しており今後も企画と指導にあたる青少年委員と連携し、事業を運営していく。							
令和７年度予算編成	現状分析								
	視点	現状分析		理由（根拠）					
	事業目的に対する有効性	高い		「連帯、創造、実践」をテーマとして掲げ、子どもたちがデイキャンプや宿泊実習などの体験学習を通じて、豊かな感受性や人間性を育むことができる有効な事業である。					
	事業実施方法の妥当性	高い		青少年委員や協力団体と連携し、企画の立案を行い、子どもたちの成長を後押しできる講座等を実施している。					
	次年度の実施方針と予算計上の考え方								
	現状維持	子どもたちが学校や学年の垣根を越えて、貴重な体験ができる事業となっており、子どもたちの健やかな成長と地域における自発的な活動が期待できることから継続して事業を実施する。また、友好都市・長野県飯山市での宿泊実習も豊かな自然体験や現地の児童との交流も深められる機会となるため、継続して実施したい。							

事務事業評価票					所管課	教育部 社会教育課				
事業番号	0158900		事務事業	放課後子どもプラン国分寺事務事業			細事業	—		
事業目的	児童の放課後における安全な居場所を確保するため、地域、学校、行政、市民との協力により、放課後の子どもの安全で安心な居場所づくりを行う。									
事業対象	市内に在住する小学生		事業概要	地域・学校・行政・市民との協力のもと、市内全小学校にて、「遊びの場」「学びの場」「体験・交流の場」を実施する。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	3 子育て支援サービス		
			●	●						
事業費 (円)	令和4年度	令和5年度			令和6年度		令和7年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	14,617,795	20,046,000	16,732,226	83.5%	22,695,000	113.2%	24,430,000	1,735,000	107.6%	
事業の重要業績評価指標（KPI）										
指標名（単位）		令和4年度	令和5年度	令和6年度		令和7年度 目標値				
				上半期	下半期（見込み）					
延べ利用人数（人）		82,192	85,527	—		86,000		88,540		
令和5年度決算	今後の進め方（成果と課題）									
	現状維持	各校の実施委員が地域の特性を生かし、子どもたちにとって魅力的な企画が行われたことで、前年度よりも実施日数と参加児童数が増加している。また、令和5年度から各校の実施委員の希望に応じた放課後子どもプラン運営に係る事務負担軽減のための支援を社会教育課が行った。今後も安定的に事業を継続できる運営方法を検討していく。								
令和7年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由（根拠）							
	事業目的に対する有効性	高い	放課後の子どもの安全・安心な居場所となっている。実施日数と参加児童数も増加傾向にあり、ニーズが高い。							
	事業実施方法の妥当性	低い	保護者を中心とした地域主体の実施委員会に委託して実施しているが、PTAのあり方も変化してきている中、担い手の確保が年々難しくなっており、持続可能な運営方法を検討する必要がある。							
	次年度の実施方針と予算計上の考え方									
	現状維持	放課後の子どもの安全・安心な居場所の確保を学童保育所と連携して実施していく。各校の実施委員会との連携を密にし、これまで培ってきた知識・経験の蓄積や共有を進めていく。実施委員会の実態を踏まえた支援を行うことで負担軽減を図り、放課後子どもプランが持続的にかつ安定的に運営されることを目指していく。								

事務事業評価票					所管課	教育部　ふるさと文化財課					
事業番号	0157700		事務事業	文化財保護関係の委員事務事業			細事業	—			
事業目的	「文化財保護審議会」の意見を施策に反映させ、市の文化財行政の推進を図る。										
事業対象	市民他		事業概要	文化財保護行政の重要事項及び史跡武蔵国分寺跡の整備計画等に関して、委員会に諮問し、調査、審議、建議により適切な文化財保護行政を遂行していく。							
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	9　歴史			
	●	●		●							
事業費 (円)	令和４年度	令和５年度			令和６年度		令和７年度				
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比		
	147,380	300,000	68,940	23.0%	308,000	102.7%	236,000	▲ 72,000	76.6%		
事業の重要業績評価指標（ＫＰＩ）											
指標名（単位）		令和４年度		令和５年度		令和６年度		令和７年度 目標値			
						上半期	下半期（見込み）				
審議件数（件）		1		0		0		0		1	
令和５年度決算	今後の進め方（成果と課題）										
	現状維持	様々な分野の識見者で構成され、重要文化財の指定や文化財保護の取組みに対する答申、調査、建議等を行う「文化財保護審議会」からの意見を着実に反映させ、本市の文化財行政を推進させていく。									
令和７年度予算編成	現状分析										
	視点	現状分析		理由（根拠）							
	事業目的に対する有効性	高い		文化財の保存・活用に関する進捗管理や審議を行う上で年３回の開催は適当である。							
	事業実施方法の妥当性	普通		様々な分野の識見者で構成された委員による、重要文化財の指定や文化財保護の取組みに対する答申、調査等を行っていく意義は大きい。							
	次年度の実施方針と予算計上の考え方										
	現状維持	市内文化財の保存と活用に関して専門的な立場から市重要文化財の指定や文化財保護の取組みに対する意見をいただき事業に反映している。今後も、市内の文化財の適切な保存と活用を図るため、引き続き委員報酬等の予算を計上する。									

事務事業評価票					所管課	教育部　ふるさと文化財課				
事業番号	0157800		事務事業	文化財調査事務事業			細事業	—		
事業目的	掘削工事等によって滅失する恐れのある埋蔵文化財について、事前に発掘調査等を行い記録保存し、その公開活用を図る。									
事業対象	開発等によって滅失する埋蔵文化財		事業概要	開発等により遺跡が滅失する場合、発掘調査を実施し遺跡の記録保存を図る。また、出土した遺物や記録した図面・写真類をもとに発掘調査報告書を刊行し、普及・展示で活用することを通じて、市民の歴史学習の一助とする。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	9　歴史		
	●	●		●						
事業費 (円)	令和４年度	令和５年度			令和６年度		令和７年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	36,602,313	37,552,000	34,827,078	92.7%	76,471,000	203.6%	49,642,000	▲ 26,829,000	64.9%	
事業の重要業績評価指標（ＫＰＩ）										
指標名（単位）		令和４年度	令和５年度	令和６年度		令和７年度 目標値				
				上半期	下半期（見込み）					
発掘調査（件数）		19	10	11	7	15				
令和５年度決算	今後の進め方（成果と課題）									
	現状維持	引き続き必要に応じた発掘調査を行い、開発によって滅失する埋蔵文化財を記録・保存し、遺跡の内容の把握と確実な継承を図っていく必要がある。								
令和７年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由（根拠）							
	事業目的に対する有効性	高い	市の区域内は多摩地区有数の遺跡密集地であり、開発によって無断で遺跡が損なわれないように、常に監理を続け、必要に応じて発掘調査を継続してゆく必要がある。							
	事業実施方法の妥当性	高い	民間調査組織に一部委託をしながら、遺跡や開発内容に応じた適切な調査を履行していく必要がある。							
	次年度の実施方針と予算計上の考え方									
	現状維持	開発により遺跡が消失する場合、やむを得ず発掘調査を行うことになるため、上記の指標地は多ければ良い訳ではなく、また、遺跡の内容によっては１件あたりにかかる経費も様々である。一部民間調査組織への委託を利用することにより、適切に埋蔵文化財の調査を履行していく。また、令和８年度公開予定の統合型GISシステムに既往調査情報を掲載するため、６年度に大幅なデータ整備を実施したが、７年度も継続的に新規追加とデータ修正を行う。 さらに、新たな市史編さん事業や更なる展示活用に向け、保管環境の改善を目指し、史跡地区内倉庫の解体・整備を行う。								

事務事業評価票					所管課	教育部　ふるさと文化財課				
事業番号	0157900		事務事業	文化財展示施設事務事業			細事業	—		
事業目的	市内各所から発掘及び収集された遺物、資料、市史編さんの資料の一環として収集した古文書、民具等を展示し、文化財への理解を深める。									
事業対象	市民他		事業概要	常設展示の他、企画展示の開催を行う。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	9　歴史		
	●	●		●	●					
事業費 (円)	令和４年度	令和５年度			令和６年度		令和７年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	23,407,577	27,122,000	25,779,524	95.1%	25,494,000	94.0%	26,186,000	692,000	102.7%	
事業の重要業績評価指標（ＫＰＩ）										
指標名（単位）		令和４年度		令和５年度		令和６年度		令和７年度 目標値		
						上半期	下半期（見込み）			
展示施設への合計入場者数（人）		19,020		16,859		7,299		8,520		16,000
令和５年度決算	今後の進め方（成果と課題）									
	現状維持	来訪者がいつでも文化財に触れ、学べる場所となるよう、「武蔵国分寺跡資料館」をはじめとする各文化財展示施設において、効果的な文化財の公開・活用を行う。今後も来訪者にとって身近な施設となるよう維持管理及び修繕を行っていく。								
令和７年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析		理由（根拠）						
	事業目的に対する有効性	高い		国分寺市の歴史や文化財の重要性を伝え、未来へ残していくための施設であり、小学生から大人まで学べる市民の歴史学習の場でもある。また、保管する文化財を有効に活用していくためにも必要な場となっている。						
	事業実施方法の妥当性	普通		国分寺市内の様々な分野の文化財を限られた展示スペースで効果的に紹介するために、テーマ別の企画展示を行っている。また、他自治体の博物館との連携及び資料の貸出し、デジタル博物館への参画なども継続していく。						
	次年度の実施方針と予算計上の考え方									
	拡大・拡充	「武蔵国分寺跡資料館」をはじめ各文化財展示施設において、来訪者がいつでも目的にあった文化財に触れ、学べる場所となるよう効果的な文化財の公開・活用を図っていくための展示施設運営に必要な予算を計上する。								

事務事業評価票					所管課	教育部　ふるさと文化財課					
事業番号		0158000		事務事業	文化財普及事務事業			細事業	—		
事業目的		市民が文化財への関心と理解を深められるよう歴史を学び親しむ機会を提供し、ふるさと文化財愛護ボランティアや関連施設と共に文化財愛護及び普及啓発に努める。									
事業対象		全市民		事業概要	校外学習、クイズラリーなどのイベント及びボランティア活動などにより、広く文化財に関心を持ち、文化財への愛護及び普及に繋げる。						
事業根拠		法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	9　歴史		
		●	●	●	●	●					
事業費 (円)		令和４年度		令和５年度		令和６年度		令和７年度			
		決算額		予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
		3,935,740		749,000	708,904	94.6%	1,115,000	148.9%	903,000	▲ 212,000	81.0%
事業の重要業績評価指標（ＫＰＩ）											
指標名（単位）		令和４年度		令和５年度		令和６年度		令和７年度 目標値			
						上半期	下半期（見込み）				
文化財普及行事等参加人数		1,877		1,768		960		1,100		1,900	
令和５年度決算	今後の進め方（成果と課題）										
	現状維持	国分寺市の歴史的価値を市内外に周知するため各種イベントの実施や学校教育における校外学習の実施により文化財の普及・活用に努めていく。また、市民等が誇りをもって史跡地のガイドができるようボランティアの育成及び活動支援を行っていく。									
令和７年度予算編成	現状分析										
	視点	現状分析		理由（根拠）							
	事業目的に対する有効性	高い		市民をはじめとする利用者が国分寺市の文化財への関心や興味を持つために、文化財愛護ボランティアの活動や文化財普及事業の更なる充実を図る。							
	事業実施方法の妥当性	普通		新庁舎への職員移転に伴い、武蔵国分寺跡資料館二階執務室の新たな運営を実施することにより、更なる国分寺市の文化財の普及のためにイベントや行事などの事業の充実を図る。							
	次年度の実施方針と予算計上の考え方										
	拡大・拡充	文化財の普及活動としては、新庁舎への職員移転に伴い、武蔵国分寺跡資料館二階の職員執務室の空間において、文化財愛護ボランティアの史跡ガイドボランティアに対し、多目的スペースとしての機能拡充及び市民をはじめとする利用者に対して、新たなイベントなどの開催を実施することが出来る、交流スペースとしてソフト面の拡充を図り、利便性と利用者の増加を狙う。									

事務事業評価票					所管課	教育部　ふるさと文化財課					
事業番号		0158100		事務事業	文化財保護事務事業			細事業	—		
事業目的		市内における文化財を調査し、その実体の把握、保存、整理を進め、目録を作成する。									
事業対象		市民他		事業概要	全史協など、他の自治体との連携を通じて、文化財の保存・整備事業を推進する。要綱により市内重要文化財の維持管理に補助金を支出する。						
事業根拠		法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	9　歴史		
		●	●		●						
事業費 (円)		令和４年度		令和５年度		令和６年度		令和７年度			
		決算額		予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
		7,770,996		8,863,000	8,412,106	94.9%	6,447,000	72.7%	9,424,000	2,977,000	146.2%
事業の重要業績評価指標（K P I）											
指標名（単位）			令和４年度		令和５年度		令和６年度		令和７年度 目標値		
							上半期	下半期（見込み）			
補助金確定額（円）			3,514,000		683,000		0		442,000		0
令和５年度決算	今後の進め方（成果と課題）										
	現状維持	市内文化財総合調査を継続して実施し、市内に存在する文化財の把握に努め、調査・研究の結果に応じ市重要文化財の指定を行うなど、引き続き文化財保護を図る必要がある。また、全国史跡整備市町村協議会への参加により他自治体と連携し国史跡の買収及び保存・整備を推進していく。									
令和７年度予算編成	現状分析										
	視点		現状分析		理由（根拠）						
	事業目的に対する有効性		高い		文化財の保存、整備の充実と活用のため有効な事務である。						
	事業実施方法の妥当性		普通		職務遂行にあたり識見者の知見を活用するなど事業実施方法は妥当である。						
	次年度の実施方針と予算計上の考え方										
	現状維持	市内に存在する文化財の把握に努め、調査・研究の結果に応じ市重要文化財の指定を行うなど、引き続き文化財保護を図る必要がある。市内総合文化財調査のうち、天然記念物等の調査を再開し、令和８年度以降に民俗資料の再整理を行う。このため、令和７年度の文化財総合調査は調査に係る予算及び次年度に向けた準備を整えるために必要な予算を計上する。									

事務事業評価票					所管課	教育部　ふるさと文化財課				
事業番号	0158200		事務事業	史跡武蔵国分寺跡公園用地買収事務事業			細事業	—		
事業目的	史跡武蔵国分寺跡等を保護・保存し、歴史公園として整備し、活用を図る。									
事業対象	市民他		事業概要	国の指定を受けた史跡武蔵国分寺跡等を開発から保護・保存し、周辺の環境と調和のとれた歴史公園として整備・活用するため、指定を受けた土地を買収し公有化を進める。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	9　歴史		
				●	●					
事業費 (円)	令和４年度	令和５年度			令和６年度		令和７年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	261,628,865	290,312,000	290,201,984	100.0%	388,304,000	133.8%	289,803,000	▲ 98,501,000	74.6%	
事業の重要業績評価指標（ＫＰＩ）										
指標名（単位）		令和４年度	令和５年度	令和６年度		令和７年度 目標値				
				上半期	下半期（見込み）					
公有化率（％）		74	75	75.2		76.2		76.8		
令和５年度決算	今後の進め方（成果と課題）									
	現状維持	令和５年度は民有地２件を公有化した。また、土地開発公社で用地買収を依頼するための準備として民有地１件の測量を実施した。今後も引き続き地権者の方々の御理解・御協力と国・東京都からの支援を得て買収事業を進めるとともに、更なる追加指定の範囲についても検討していく。								
令和７年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由（根拠）							
	事業目的に対する有効性	高い	長年にわたる史跡指定地における用地買収の結果、第一期整備工事として伽藍中枢部の工事が完了し、南門地区の整備工事が進んでいる。今後、北方推定中院地区、塔地区の整備工事を進めていく。市内でも歴史を体感することができる貴重な場所として公有化した公園用地が有効に活用されている。							
	事業実施方法の妥当性	高い	文化財保護法に基づく保存管理団体として、用地を買収することにより歴史遺産である史跡を将来に引き継ぐための保存・整備を進めることは妥当である。							
	次年度の実施方針と予算計上の考え方									
	現状維持	史跡武蔵国分寺跡　附東山道武蔵路跡を大切に保存し、未来に継承するために、国や都の補助金を活用して引き続き史跡指定地の公有化を図り、公有化面積を増やしていく。令和３年度に追加指定したことにより指定面積が増加したため公有化率が減少したが、今後も継続して地権者と協議し公有化率の増加に向けて事業を進捗させる。そのため、史跡地内の用地買収に係る予算を計上する。								

事務事業評価票					所管課	教育部　ふるさと文化財課				
事業番号		0158300		事務事業	史跡武蔵国分寺跡公園の管理事務事業			細事業	—	
事業目的		市民が気軽に訪れ、文化財に親しみ、様々な活用ができるようにする。								
事業対象		市民他		事業概要	来訪者が安全に過ごせるよう、国指定史跡内公有地の草刈り、植木の選定、枯損木の処理、清掃、外灯修繕などの維持管理業務に加え、歴史公園や公園用地の使用・占用許可を行う。					
事業根拠		法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	9　歴史	
			●	●	●					
事業費 (円)		令和４年度	令和５年度			令和６年度		令和７年度		
		決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
		25,609,252	26,933,000	24,610,743	91.4%	33,455,000	124.2%	46,848,000	13,393,000	140.0%
事業の重要業績評価指標（K P I）										
指標名（単位）			令和４年度		令和５年度		令和６年度		令和７年度 目標値	
							上半期	下半期（見込み）		
史跡利用者数（管理人確認人数）			39,843		35,127		14,006		18,000	
令和５年度決算	今後の進め方（成果と課題）									
	現状維持	史跡指定地の公有化が進み管理範囲が増えているが、市民が気軽に訪れ、文化に親しみ、様々な活用ができるよう、引き続き定期巡回、草刈り、清掃、トイレ清掃等を行い、良好な環境を保つための維持管理に努めていく。								
令和７年度予算編成	現状分析									
	視点		現状分析		理由（根拠）					
	事業目的に対する有効性		高い		国及び市民の宝である武蔵国分寺跡を適切に管理し良好な環境に保つことは利用者にとって有益である。					
	事業実施方法の妥当性		高い		作業範囲が広く、日々の管理が必要であるため、定期巡回も含め業者に委託して事業を進めることは妥当である。					
	次年度の実施方針と予算計上の考え方									
	拡大・拡充	管理が必要な史跡地は用地買収に伴い年々増加している。史跡地等を良好な状態に保ち、景観の維持を行うためには、除草等に係る経費を増やす必要がある。また、枯損木の倒壊や落枝を避けるため園内の状況を注視し、必要に応じて適切に伐採を行う。そのための史跡武蔵国分寺跡公園維持管理に必要な予算を計上する。								

事務事業評価票					所管課	教育部　ふるさと文化財課				
事業番号		0158400		事務事業	史跡保存整備事務事業			細事業	—	
事業目的		国指定である史跡武蔵国分寺跡を保護・保存し、周辺の環境と調和のとれた「歴史公園」として整備・活用する。								
事業対象		市民（史跡来訪者）		事業概要	平成20年度に策定した「史跡武蔵国分寺跡（僧寺地区）整備実施計画」のうち、伽藍中枢部周辺地区の整備を行う。歴史公園の来訪者向けにガイドブックを発行する。					
事業根拠		法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	9　歴史	
				●	●	●				
事業費 （円）		令和４年度	令和５年度			令和６年度		令和７年度		
		決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
		22,863,898	120,966,000	115,729,648	95.7%	291,322,000	240.8%	225,756,000	▲ 65,566,000	77.5%
事業の重要業績評価指標（ＫＰＩ）										
指標名（単位）		令和４年度		令和５年度		令和６年度		令和７年度 目標値		
						上半期	下半期（見込み）			
整備工事面積（㎡）		0		約6,625		0		約4,530		約9,112
令和５年度決算	今後の進め方（成果と課題）									
	拡大・拡充	国分寺市制60周年を迎える令和６年度工事にて、武蔵国分寺の参道・南エントランス　広場が完成することで、市の魅力をさらに向上させるとともに、地域の貴重な歴史遺産を大事にした整備工事を今後も進めていく。								
令和７年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析		理由（根拠）						
	事業目的に対する有効性	高い		市政施行60周年や東山道武蔵路横に位置する新庁舎移転を迎えるにあたり、国及び市の宝である史跡を表現化する公園整備を行い、歴史的価値を高めるとともに市民の郷土愛を深める。						
	事業実施方法の妥当性	高い		緑と公園課に工事や設計の事務を一部委任することにより、大規模工事や種々の整備課題にも専門的に対応できる体制となり、着実に整備事業を推進している。						
	次年度の実施方針と予算計上の考え方									
	現状維持	令和７年度は南門地区の整備工事の最終年度となり、令和４年度に買収した土地をあわせて３か所の整備工事を行い、南側からのメインエントランスを完成させる。また、８年度より開始する北方・推定中院地区の測量と修正設計も実施する。								

事務事業評価票					所管課	市史編さん室				
事業番号	0158150		事務事業	市史編さん事務事業			細事業	市史編さん事務事業		
事業目的	地域の歴史、成り立ちやルーツなどを学ぶことが、現在や未来を生きる市民の郷土愛を育み、地域を考え、地域に貢献する人材を育てることに繋がり、過去の地域の歴史を知ることが、市民の生活に役立ち、地域の課題解決のヒントとなる。また、この編さん事業に多くの市民が参加し、市民向け講演会などを開催することで、市民自らが地域の歴史に関心を高め、市民レベルでの市史の研究が進むことを期待する。									
事業対象	全市民		事業概要	市制施行60周年を機に新たな市史編さん事業に着手する。現市史刊行後の調査等で明らかになった事実や現市史刊行後の歴史を基本に、地域資料等の調査・研究をベースとして地域に生きた人々の視点から広く編さんしていく。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	9 歴史		
			●	●		●				
事業費 (円)	令和4年度	令和5年度			令和6年度		令和7年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	—	283,000	156,880	55.4%	24,789,000	8759.4%	14,976,000	▲ 9,813,000	60.4%	
事業の重要業績評価指標（K P I）										
指標名（単位）		令和4年度	令和5年度	令和6年度		令和7年度 目標値				
				上半期	下半期（見込み）					
市史編さん事業市民参加者数		—	—	14	14	16				
令和5年度決算	今後の進め方（成果と課題）									
	拡大・拡充	令和5年度は、市史編さん推進委員会を設置し、市史編さん基本方針を策定した。令和6年度当初には、市史編さん推進委員会の下、3つの専門部会において専門部会員を選任・委嘱し、以降、各年度の事業推進計画に基づき、専門部会及び編集会議を軸として、市制施行65周年までに資料編を作成し、70周年までに通史、概要版、年表・索引などを作成していく。市民参加については、市民が「協力員」として自ら希望する専門部会へ参加するとともに、この事業をきっかけとして様々な角度からの市民向け講演会等を開催していく。								
令和7年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析		理由（根拠）						
	事業目的に対する有効性	高い		今年度構築した事業実施体制を継続し、市民協力員も含めた調査研究や市民向講演会に関わる報償費、進捗状況を市民に周知するための市史研究やニュースレター、講演会チラシに関わる印刷製本費等を計上している。						
	事業実施方法の妥当性	高い		市史編さん推進委員会のもと、部会長の以下44人の部会員で構成する3つの専門部会を設置し、それぞれの部会の創意工夫で事業を進捗する現状の方法は現時点では最適と考える。						
	次年度の実施方針と予算計上の考え方									
	現状維持	令和6年度から着手した市史編さん事業の2ヶ年目。3つの専門部会（原始・古代・中世部会、近世・近現代部会、現代市制部会）の調査・研究活動を支援し、史・資料編、地図・絵図編、武蔵国分寺跡出土瓦資料集等の作成を進める。また、市史研究の刊行を通じて、前年度までの活動状況をまとめるとともに、歴史講演会や古文書講座等を開催して、広く市民の歴史学習機会を提供する。古文書・民具等を所有する旧家とは、引き続き信頼関係を構築する努力を怠らず、逐次収集した古文書は燻蒸・殺虫処理を行い、目録・史料集作成を進めていく。								

事務事業評価票					所管課	教育部 公民館課				
事業番号	0159050		事務事業	公民館運営審議会事務事業			細事業	—		
事業目的	社会教育法及び国分寺市立公民館設置及び管理に関する条例に基づき設置。公民館が市民の生活・学習・文化活動に役立つよう、館長の諮問に応じ、公民館の今後のあり方や運営の方向性、公民館で取り組んでいる各種事業等について、課題を調査・審議し、公民館活動の振興を目指す。									
事業対象	市民		事業概要	社会教育法及び国分寺市立公民館設置及び管理に関する条例に基づき設置。館長の諮問に応じ、公民館の今後のあり方や運営の方向性、公民館で取り組んでいる各種事業等について、課題を調査・審議する。また公民館の運営状況について評価を行う。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	8 社会教育		
	●	●		●	●					
事業費 (円)	令和4年度	令和5年度			令和6年度		令和7年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	957,586	1,212,000	903,140	74.5%	1,124,000	92.7%	1,262,000	138,000	112.3%	
事業の重要業績評価指標（KPI）										
指標名（単位）		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度 目標値		
						上半期	下半期（見込み）			
公民館延総利用者数（人）		174,585		199,883		87,934	112,000		200,000	
令和5年度決算	今後の進め方（成果と課題）									
	現状維持	第4期の令和5年度の審議会については、令和4年2月に5館館長より「ひととひとをつなぐ持続可能な公民館活動について」の諮問を出し、令和5年6月に答申をいただいた。第5期については、7月より開始し、「恋ヶ窪公民館の移転について」を主な議題として審議している。市内各公民館で審議会を開催し、各館の施設見学や事業等の成果・課題等を示し、審議内容の充実を図っている。今後も、これからの公民館のあり方や運営の方向性に関して課題等を審議し、利用者や地域市民と公民館とのパイプ役として多くの役割を果たしていく。								
令和7年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析		理由（根拠）						
	事業目的に対する有効性	高い		社会教育法に基づく公民館の目的を達成するため、市民や有識者の意見を取り入れる常設的な仕組みであり、公平な立場の機関として必要である。						
	事業実施方法の妥当性	高い		平成27年度各公民館に設置していた運営審議会をに一つに統合して、公民館全体の運営に関する課題の調査・審議が効率的に行われている。						
	次年度の実施方針と予算計上の考え方									
	現状維持	国分寺市公民館運営審議会は、公民館の課題解決や公民館運営の方向性を示すために調査審議を行っている。令和6年2月に5館館長より「国分寺市現庁舎用地複合公共施設における公民館の運営のあり方について」の諮問が出され、複合公共施設における社会教育施設としてのあり方等の審議を進めていくとともに、公民館と利用者、地域住民、活動グループとのパイプ役として大きな役割を果たしていく必要がある。以上のことから、公民館運営審議会を運営するための予算を計上する。								

事務事業評価票					所管課	教育部 公民館課				
事業番号	0159450		事務事業	公民館関係事務事業			細事業	—		
事業目的	社会教育法に基づき、市民がより健康で文化的な生活ができるよう、公民館で市民ニーズを踏まえた講座、教室等の事業を実施し、地域住民の教養の向上、健康の増進、生活文化の振興、社会福祉の増進等を図る。また事業の実施を通して、地域コミュニティの形成を図り、まちづくりに向け、市民同士のつながりや協力関係の形成を目指す。									
事業対象	市民		事業概要	公民館運営サポート会議・利用者懇談会等で意見を伺い、講座・講演会・教室等を開催する。事業実施にあたり、準備会・実行委員会・スタッフで内容を検討し、事業を実施する。市民の交流や地域課題解決・連携を考え、幅広い年齢層のさまざまな学習要望に応え、地域住民の学習・文化・交流活動の場として事業を企画・運営する。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	8 社会教育		
		●		●	●					
事業費 (円)	令和4年度	令和5年度			令和6年度		令和7年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	21,529,029	25,491,000	22,886,428	89.8%	22,868,000	89.7%	24,560,000	1,692,000	107.4%	
事業の重要業績評価指標（K P I）										
指標名（単位）		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度 目標値		
						上半期	下半期（見込み）			
主催事業数（講座+行事）		186		210		85	125		210	
令和5年度決算	今後の進め方（成果と課題）									
	現状維持	第3期国分寺市公民館運営審議会答申「新型コロナウイルス感染症対策下における公民館の役割について」を踏まえて、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を講じつつ、各館が講座を実施するとともに、各館に設置した国分寺市公民館運営サポート会議と協議し、地域の特色ある公民館の実現を目指して取り組んだ。公民館事業については、10の分野に区分した体系に基づき、それぞれのテーマに沿った公民館主催事業を企画し、210事業を実施した。今後については、第4期国分寺市公民館運営審議会答申「ひととひとをつなぐ持続可能な公民館活動について」を踏まえ、学校、地域、家庭とも引き続き連携しながら、子どもからシニア世代まで幅広い市民を対象にした講座等の充実を図る必要がある。								
令和7年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由（根拠）							
	事業目的に対する有効性	高い	社会教育法第22条（公民館の事業）に基づき、地域住民の学習・文化・交流活動を実施し、地域コミュニティの形成に寄与することが必要である。準備会・実行委員会・地域会議等を開催し、内容や運営を協議していく中で、地域の多世代や各団体の幅広い交流が生まれている。							
	事業実施方法の妥当性	高い	学習の場で人がつながり協力し合う関係を構築するには、一定期間継続した事業が必要であり、共催事業等の実施を工夫して対応している。							
	次年度の実施方針と予算計上の考え方									
	現状維持	時代の変化に柔軟に対応しながら、多様な世代のニーズに応えつつ、市民の学習・交流の場としての役割を果たすために、「公民館事業10の体系」に基づき、事業の企画やオンライン講座等を実施をしていく。事業を実施するに当たり、各公民館運営サポート会議で協議するとともに、利用者懇談会や事業参加者アンケート等で意見を伺い、学校や地域とも連携し、子どもからシニア世代までを対象にした講座の充実を図り、地域の拠点として、幅広い市民の学習活動を支援していく。以上のことから、公民館事業を実施するための予算を計上する。								

事務事業評価票					所管課	教育部 公民館課				
事業番号	0160050		事務事業	公民館の施設維持管理事務事業			細事業	—		
事業目的	市民の自主的な学習・文化・地域活動、公民館主催事業等を実施するにあたっては、施設及び備品・設備の利用は不可欠であり、維持管理事業を通して、より一層の充実を図る。									
事業対象	市民		事業概要	利用者が安心して快適に利用できるように、施設・設備の改修・改善等整備を図り、施設の貸出や備品・資料等の提供を行う。清掃や設備の保守点検業務を業者委託し、適切な施設の維持管理を行う。喫茶室・売店・自動販売機等については、障害者団体と連携を図り運営する。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	8 社会教育		
		●		●	●					
事業費 (円)	令和4年度	令和5年度			令和6年度		令和7年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	148,963,363	192,777,000	186,338,882	96.7%	173,551,000	90.0%	126,515,000	▲ 47,036,000	72.9%	
事業の重要業績評価指標（K P I）										
指標名（単位）		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度 目標値		
						上半期	下半期（見込み）			
利用率（%）		54		56		58		58		
令和5年度決算	今後の進め方（成果と課題）									
	現状維持	5館の「公民館の施設維持管理に要する経費」の予算を一括計上し、施設管理業務委託契約の一本化等により、効果的効率的な事務執行に取り組んでいる。令和5年度は本多公民館の受変電設備修繕、並木公民館の昇降機修繕、陶芸小屋空調機等取付修繕等を実施したほか、施設・設備等の経年劣化による突発的な故障や、自然災害による被害に対応して様々な修繕を順位付けして対応するとともに、日常の点検・修繕に努めた。引き続き、経年劣化に伴う修繕や、長寿命化改修工事についても計画的に改修を進める必要がある。今後も、各館の公民館運営サポート会議や利用者懇談会で、利用者が安心して学習できる快適な利用環境を保つためのアイデア等を協議し、計画的な修繕や備品の維持管理に努めていく。								
令和7年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析		理由（根拠）						
	事業目的に対する有効性	高い		日常的に施設の維持管理を行い、安全性の観点から最優先で修繕等の対応を行い、快適な利用環境を保証している。						
	事業実施方法の妥当性	高い		清掃等施設管理業務を本多公民館で一括委託契約し効率化を図っている。施設の老朽化による突発的な修繕の予測は難しく、日々のメンテナンスが重要である。						
	次年度の実施方針と予算計上の考え方									
	現状維持	5館の「公民館の施設維持管理に要する経費」の予算の一括計上や、施設管理業務の市包括施設管理業務委託への移行により、効果的効率的な事務執行に取り組んでいる。各館設立後、一定年数が経過し、施設・設備等の経年劣化が課題である。令和7年度については、国分寺市公共施設個別施設計画に基づく並木公民館図書館の長寿命化改修事業等の他、利用者の安全確保のための修繕を優先し、必要最小限の範囲で予算を計上する。また、備品についても、本多公民館のアップライトピアノや各館のワイヤレスアンプなど利用実績の多い備品の故障に伴う買替購入費として、必要最小限の予算計上とした。利用者が安全に公民館を利用することができるよう、公民館施設を維持・管理するための予算を計上する。								

事務事業評価票					所管課	教育部 図書館課				
事業番号	0160800		事務事業	図書館運営協議会事務事業			細事業	—		
事業目的	市民や学識経験者、関係団体の委員で構成する協議会で、教育委員会の諮問に応じて、意見を述べ、図書館運営の推進を図る。									
事業対象	市民		事業概要	図書館運営協議会を開催し、教育委員会からの諮問の協議等を行い、市民や有識者の意見を図書館運営に反映させる。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—		
	●	●								
事業費 （円）	令和４年度	令和５年度			令和６年度		令和７年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	567,916	599,000	568,010	94.8%	695,000	116.0%	615,000	▲ 80,000	88.5%	
事業の重要業績評価指標（ＫＰＩ）										
指標名（単位）		令和４年度	令和５年度	令和６年度		令和７年度 目標値				
				上半期	下半期（見込み）					
図書館運営協議会開催回数（回）		6	5	3	3	5				
令和５年度 決算	今後の進め方（成果と課題）									
	現状維持	令和４年度の図書館業務に対する評価及び、令和５年度の業務評価に向けて検討を行った。その評価を基に、今後の図書館運営を進める必要がある。								
令和７年度 予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由（根拠）							
	事業目的に対する有効性	高い	図書館評価、利用者アンケートなどを実施し、識見者及び市民による客観的・専門的な立場で教育委員会の諮問機関として機能している。							
	事業実施方法の妥当性	高い	図書館サービスに有識者や市民の意見を取り入れる常設的な組織であり、その運営を継続していく必要がある。							
	次年度の実施方針と予算計上の考え方									
	現状維持	他市区町村の先進的な取り組み事例や運営協議会の意見を踏まえ、図書館サービスの向上や図書館利用の促進に向け検討を行っていく。								

事務事業評価票				所管課	教育部 図書館課				
事業番号	0160900		事務事業	図書館事務事業			細事業	図書館運営関係事務事業	
事業目的	市民の要望や社会の要請に応え、地域の実情に即した図書館運営に努める。図書館資料の継続的な収集・整理・保存により、市民の読書環境を整備する。								
事業対象	市民		事業概要	図書館資料の収集・整理・保存を行い、市民に提供するとともに、図書館法第3条に基づき市民サービスを行う。					
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	8 社会教育	
	●	●		●					
事業費 (円)	令和4年度	令和5年度			令和6年度		令和7年度		
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比
	112,501,660	133,609,000	133,061,638	99.6%	134,697,000	100.8%	138,940,000	4,243,000	103.2%
事業の重要業績評価指標（KPI）									
指標名（単位）		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度 目標値	
						上半期	下半期（見込み）		
資料貸出数（冊）		831,762		829,671		391,670	366,606		760,833
令和5年度決算	今後の進め方（成果と課題）								
	拡大・拡充	電子図書館サービスを開始して2年が経過し、電子書籍の貸出も前年度より微増の貸出となった。今後も地域資料の電子書籍化を行うなど、電子図書館の充実を図る。また、引き続き各館においてそれぞれが担っている専門業務（地域資料、障害者サービス、子ども読書活動推進、広報・普及）のサービス方針に基づき、図書館サービスの充実を図るとともに、駅前分館の移転に伴い市役所分館の供用を開始し、読書がより身近になるよう読書環境を整える。							
令和7年度予算編成	現状分析								
	視点	現状分析		理由（根拠）					
	事業目的に対する有効性	高い		隣接市との相互利用により、市民が広域的に有効な図書利用をしている。子どもから高齢者まで幅広い利用があると同時に、地域における居場所としても有効に活用されている。					
	事業実施方法の妥当性	高い		情報の発信源及び読書の場として図書館行政の必要性は高く、生涯学習・地域の居場所として図書館の役割は大きい。					
	次年度の実施方針と予算計上の考え方								
	現状維持	図書館の利用は、ネット社会の進展に伴う活字離れ等により年々減少傾向にあり、いかに図書館利用の促進を図るかが課題となっている。利用促進を図る方策として、図書館の魅力や情報を積極的に広報し、託児付き図書館サービス及び国分寺市の資料を収集する地域資料サービス、令和7年度より実施される「第四次国分寺市子ども読書推進計画」に基づく児童サービス、障害者・高齢者サービスを充実していく必要がある。紙の図書の充実のほか、非来館型の電子図書館サービスの電子書籍の拡充を図る。							

事務事業評価票				所管課	教育部 図書館課					
事業番号	0161000		事務事業	図書館事務事業			細事業	子ども読書活動推進等関係事務事業		
事業目的	「第三次国分寺市子ども読書活動推進計画」に基づき、成長段階に応じた読書の機会の提供、地域等との連携により子どもの読書環境を整備する。									
事業対象	市民		事業概要	「国分寺市子ども読書活動推進計画」の趣旨を実現するため、図書館での関係行事、学校その他の子どもに関係する施設での取り組み、保護者への啓発や市民活動の支援を通し、国分寺市の子どもの読書活動を推進する。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	8 社会教育		
	●	●		●						
事業費 (円)	令和4年度	令和5年度			令和6年度		令和7年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	1,846,612	1,812,000	1,779,754	98.2%	2,110,000	116.4%	2,023,000	▲ 87,000	95.9%	
事業の重要業績評価指標（KPI）										
指標名（単位）		令和4年度	令和5年度	令和6年度		令和7年度 目標値				
				上半期	下半期（見込み）					
おはなし会・映画会・出前・講習会(回)		230	236	115	113	214				
令和5年度決算	今後の進め方（成果と課題）									
	現状維持	平成31年4月に策定した「第三次国分寺市子ども読書活動推進計画」に基づき、学校、関係機関・団体との連携を図り、引き続き子ども読書活動推進事業の推進を図っていく。また、令和7年度からの「第四次子ども読書活動推進計画」策定作業を行う。								
令和7年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由（根拠）							
	事業目的に対する有効性	高い	子ども読書活動の推進については、学校や学校図書館及び市民団体・地域文庫等と連携・協力しながら図書館運営を進めており、その施策は子どもの健全な育成に有効である。							
	事業実施方法の妥当性	高い	児童文学講座や地域文庫と共催の講演会、保護者に向けた読み聞かせ講習会を継続して実施するなど、持続的に子どもの読書を支援する環境整備が求められる。							
	次年度の実施方針と予算計上の考え方									
	現状維持	読書活動を推進するためには、子どもの頃から本に触れる機会の創出が大切である。令和7年度からの「第四次国分寺市子ども読書活動推進計画」に基づき、多くの新規事業を中心に展開することが必要である。児童書の充実とともに、子どもが読書に関心を抱く取り組みを実施する。								

事務事業評価票					所管課	教育部 図書館課				
事業番号	0161100		事務事業	図書館の施設維持管理事務事業			細事業	—		
事業目的	図書館事業を円滑に進めると同時に、利用者が快適で安全に利用ができるよう設備等の維持管理を行う。									
事業対象	市民		事業概要	施設及び設備の点検・整備を行い、市民の読書環境の継続的な維持・管理に努める。						
事業根拠	法令等	市例規	市要綱	総合ビジョン	その他計画	予算のみ	総合ビジョン 施策名	—		
	●									
事業費 （円）	令和４年度	令和５年度			令和６年度		令和７年度			
	決算額	予算額	決算額	執行率	当初予算額	前年度比	当初予算額	増減額	前年度比	
	3,489,526	3,368,000	3,140,194	93.2%	5,270,000	156.5%	796,000	▲ 4,474,000	15.1%	
事業の重要業績評価指標（ＫＰＩ）										
指標名（単位）		令和４年度	令和５年度	令和６年度		令和７年度 目標値				
				上半期	下半期（見込み）					
修繕箇所（件）		6	7	3	7	4				
令和５年度決算	今後の進め方（成果と課題）									
	拡大・拡充	図書館事業を円滑に進め、利用者が快適で安全に利用ができるよう、適切に修繕等を行い、引き続き設備等の維持管理を行っていく。駅前分館から新庁舎への移転を関連各課と調整を行い、遺漏なく進めていく。								
令和７年度予算編成	現状分析									
	視点	現状分析	理由（根拠）							
	事業目的に対する有効性	高い	計画的に修繕を行う事で、利用環境を維持していく。							
	事業実施方法の妥当性	普通	施設設置依頼、平均35年を経過する市内図書館５館の建物は、常に利用者の安全を考えメンテナンスに留意していく必要がある。長寿命化計画における大規模改修が予定されている並木図書館も修繕までの間、快適な利用環境を維持していく為に、工夫や管理の注意が求められる。							
	次年度の実施方針と予算計上の考え方									
	現状維持	施設の老朽化に伴い、常にメンテナンスを施し施設環境を整えていくことが必要な状況となっている。施設の照明等について、図書館を利用者が安全快適に利用できるよう配慮し、修繕を進めていく。								